

SANYO DENKI

統合報告書
2025

Our Philosophy

企業理念

私たち山洋電気グループは、
すべての人々の幸せをめざし、
人々とともに夢を実現します。

企業理念の遂行のために私たちは・・・

社会や環境 に対しては、

企業活動を通じて、地球環境の保全
および人類の繁栄に寄与する経営をします。

協力会社や取引会社 に対しては、

部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、
相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。

同業者や競争会社 に対しては、

技術提携や競争を通じて、産業の発展と
技術の発展を共創する経営をします。

お客さまやユーザー に対しては、

技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーに
とっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。

投資家や金融機関 に対しては、

健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、
投資メリットと信用を増大させる経営をします。

社員 に対しては、

仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる
会社とする経営をします。

3つの技術×6つの領域

山洋電気グループは、3つの技術テーマをベースに6つの領域で
新技術・新製品の開発に取り組んでいます。

3つの技術



地球環境を守るための技術



新しいエネルギーの活用と
省エネルギーのための技術



人の健康と安全を守るための技術

6つの領域



医療の領域

医療や介護など、
人間の健康に寄与する機器を製造する領域



情報や通信の領域

情報産業や通信サービスなど、コンピュータや
通信機器およびそれらの周辺機器を製造する領域



産業の領域

工作機械やロボットをはじめとする、
産業機器を製造する領域



環境保護の領域

地球環境の保護を推進する
機器を製造する領域



ホームオートメーションの領域

生活環境を改善する機器を製造する領域



エネルギー活用の領域

電力の生産および変換、省エネルギーや
新しいエネルギーを活用するための機器を製造する領域

Table of Contents

目次

1

Introduction はじめに

- 01 企業理念
- 05 Top Message

2

Our Businesses 価値創造ストーリー

- 07 山洋電気グループのあゆみ
- 09 山洋電気グループの価値創造プロセス

3

Value Creation Initiatives 価値創造への取り組み

- 11 社会の中の山洋電気
- 13 At a glance
- 15 財務ハイライト
- 17 San Ace Company
Electronics Company
- 18 Motion Company
Others
- 19 第9次中期経営計画

4

Foundations of New Value Creation 新たな価値を生む基盤

- 21 製造資本
- 23 知的資本
- 24 財務資本
- 26 自然資本
- 29 人的資本
- 32 社会関係資本
- 37 役員紹介
- 39 サステナビリティ

5

Data Section データセクション

- 45 10年間の主要財務データ
- 47 グローバルマップ
- 49 主な生産拠点
- 51 研究開発拠点 テクノロジーセンター
- 52 グループ会社 | 日本
- 53 株式情報
- 54 会社概要

SANYO DENKI

編集方針

山洋電気は事業を通じた社会的課題の解決や、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みを通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。ステークホルダーのみならずみなさまに対しては、これらの内容を積極的に情報開示しています。また、IFRS 財団の「国際統合報告フレームワーク」を参照・活用し、当社グループのめざす中長期的な価値創造についてより一層の理解を深めていただくための一助となることをめざした構成としています。

報告対象期間

2024年4月1日から2025年3月31日（一部、2025年4月以降の情報も含まれます）

報告対象範囲

山洋電気グループ全20社

将来の見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている、山洋電気グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

Top Message

すべての人々の幸せをめざして

山洋電気グループは、1996年に制定した「すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現する」という企業理念のもと、技術と強みを活かし社会課題の解決に取り組んできました。付加価値の高い製品を通じて、ファクトリーオートメーションからITインフラまで、幅広い分野で社会を支えています。現在、私たちは中期経営計画に基づき、カンパニー制の導入による意思決定の迅速化と事業の自律性強化を進めるとともに、環境負荷低減や人権尊重などのサステナビリティ課題にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に向けた企業変革を加速させています。

中期経営計画で築いた成長基盤

2021年4月にスタートした5カ年の中期経営計画では、「殻を破る」をテーマに、今までになかった新しいこと、新しいやり方を創出し、山洋電気グループがグローバル企業として「世界のトップブランド」を構築することを目標としています。

同時に、急速に変化する外部環境を踏まえ、持続可能な成長を実現するための基盤づくりに取り組んできました。

この間、世界的なサプライチェーンの混乱や地政学的リスク、AI・半導体分野の急成長など、事業環境は大きく変化しました。

当社グループはこうした変化に即し、経営・営業・生産体制の強化や品質向上に向けた投資を通じて、成長分野への展開を加速してきました。

2023年6月にはSANYO DENKI EUROPE S.A.のステッピングモーターの組立工場を拡大したほか、2024年1月にはSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.に新たな工場を設けるなど、積極的な設備投資により、急増する需要にも柔軟に応えられる体制を整えました。

この中期経営計画で取り組んだ504件の殻破り施策は、そのすべてが実施される見込みです。

中期経営計画の最終年度を迎える今、これまでの取り組みを確かな成果へとつなげ、次の成長ステージに向けた新たなビジョンの策定にも取り組んでまいります。

独立性と責任の明確化を軸に、持続的成長を支えるカンパニー制の導入

第9次中期経営計画（2021年～2026年）では、「殻を破る」をテーマに、従来の枠組みにとらわれない新しい挑戦を進めてまいりました。その中でも、2024年4月に導入した社内カンパニー制は、当社の経営体制における大きな転換点となりました。

従来の3事業部制から、サンエースカンパニー、エレクトロニクスカンパニー、モーションカンパニーへと再編することで、各カンパニーの独立性と責任を明確化しました。これにより、利益の確保、設備・資金の有効活用、技術の結集による新市場への展開が加速しています。

この新体制のもと、生産技術エンジニアリングサービスの開始など、新たなビジネスも生まれています。営業部門との連携も強化され、お客さまのビジネスの成功に貢献できる体制が整いました。

カンパニー制の導入は、単なる組織変更ではなく、企業価値の向上と持続的成長を支える戦略的な改革です。今後も、各カンパニーが自律的に成長を遂げることで、グループ全体としての競争力を高めてまいります。

サステナビリティへの取り組み

私たちは、企業活動を通じて社会に貢献し、より良い未来の実現をめざしています。私たちがめざす「すべての人々が幸せな世界」は、SDGsの理念と重なります。2023年には社内にSDGs推進委員会を設置し、持続可能性を意識した事業活動を本格的に推進しています。

SDGsへの取り組みは、社会的責任の遂行にとどまらず、企業としての信頼性向上、競争力の強化、そしてグループ全体の持続的成長につながる重要な戦略です。

こうした活動を積極的に発信することで、お客さまや投資家のみならず、取引先や地域社会との関係を一層強固なものにしてまいります。

カーボンニュートラルと環境配慮型製品の展開

当社グループは、再生可能エネルギーの活用やCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。2023年3月には、カーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出量削減の中長期目標を策定しました。

また、製品開発においても、環境負荷低減の取り組みをおこなっています。当社では既存製品や従来の市場製品と比較し、自社基準に基づいて環境負荷が小さいと認められた製品を「環境適合製品（エコプロダクツ）」として認定しています。

2024年度より、エコプロダクツの認定基準よりさらに環境負荷の低減効果が大きい製品を「エコプロダクツプラス」として認定し、より高いレベルでの環境負荷の低減をめざしています。

健康経営と多様な働き方の実現

当社グループでは、社員が生き生きと働き、それぞれの能力を最大限に発揮することこそが、企業の中長期的な成長につながるという考えのもと、健康経営にも積極的に取り組んでいます。2025年3月には、健康経営に取り組む優良な企業として、上位500法人に該当する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定されました。また、社員教育にも注力しており、階層別研修やキャリアステップに応じたキャリアデザイン研修のほか、独自のラーニングシステム「山洋学校」を活用した教育を通じて、技術と知識を磨き続けられる環境づくりに力を注いでいます。

働きやすさの面では、フレックスタイム制度や育児・介護の両立支援など、柔軟な働き方ができる環境を整えています。

多様性と透明性で築く企業価値

2025年には、取締役会の多様性とガバナンスの質をさらに高めました。取締役会では、日常的に経営課題に対して多角的な視点から意見が活発に交わされています。

また、資本コストや株価を意識した経営への取り組みについても、社外取締役を交えた議論を経て、2025年度から開示を強化いたしました。ROEや

PBRなどの指標を踏まえた開示に基づき、投資家のみなさまとの対話を重視してまいります。

このように、山洋電気グループは企業理念に基づいた具体的かつ実効性のある取り組みを進め、企業価値の持続的な向上をめざしています。

まとめ

山洋電気グループは、脱炭素社会の実現、少子高齢化による労働力不足、デジタル化の加速など、複雑化する社会課題に真正面から向き合い、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

こうした取り組みを支えるのは、社員一人ひとりの成長です。人材育成と働きやすい環境づくりを通じて、社員の成長が企業成長の基盤となる経営を実現してまいります。

さらに、環境、社会、ガバナンスの各側面においても、具体的かつ実効性のある取り組みを推進し、企業価値の持続的な向上を図っていきます。

これからも山洋電気グループは、世界一の性能を持つ新製品の開発とサービスを通じて、すべての人々の幸せの実現をめざし、世界のトップブランドの確立に向けて挑戦を続けてまいります。

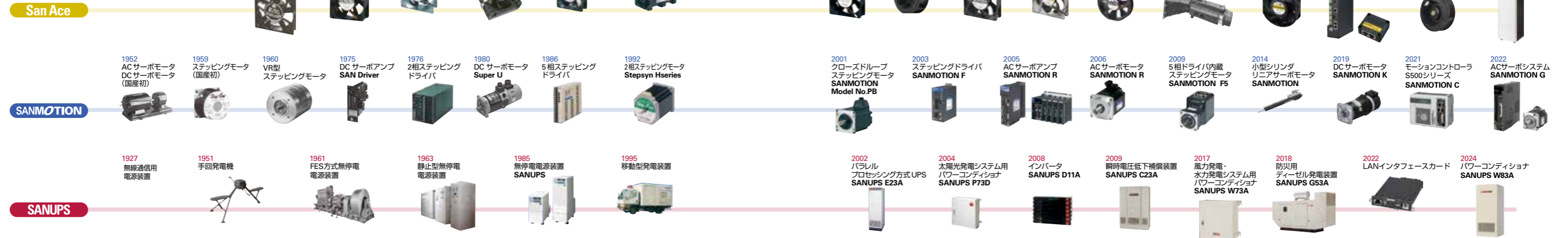


代表取締役会長
山本 茂生

創業100年に向けて、

山洋電気グループは
時流を先取りしたものづくりを続けています

3つの製品ブランド



主な製品史

社史

1927

山本秀雄、山洋商会を創立、電気部品の輸入販売を開始

1932

東京・豊島区西巣鴨(現・東池袋)に小型交流・直流回転機および通信機用電源の製造工場を開設



1936

株式会社に組織変更(株式会社山洋商会)

1942

山洋電気株式会社に社名を変更

1944

長野県上田市に工場を開設(上田北工場、旧緑が丘工場)



1945

本社・東京工場を東京都豊島区巣鴨(現・北大塚)に移転



1962

東京証券取引所市場第二部に上場

1979

長野県上田市に塩田工場を開設



1980

長野県上田市に築地工場を開設



1984

長野県青木村に青木工場を開設(現・ロジスティックセンター)



1988

SANYO DENKI EUROPE S.A.(フランス)を設立

1990

長野県上田市に富士山工場を開設



1995

SANYO DENKI AMERICA, INC.(アメリカ)を設立

1997

長野県上田市にテクノロジーセンターを開設



1999

山洋電気テクノサービス株式会社を設立

2000

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.(フィリピン)を設立



2003

山洋電気(上海)貿易有限公司(中国)を設立

2005

山洋電気(香港)有限公司(中国)を設立

山洋電気精密機器维修(深圳)有限公司(中国)を設立

SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.(シンガポール)を設立(現・SANYO DENKI CO., LTD. Singapore Branch)

2005

SANYO DENKI GERMANY GmbH(ドイツ)を設立

SANYO DENKI KOREA CO., LTD.(韓国)を設立

台湾山洋電気股份有限公司(台湾)を設立

2008

山洋電気貿易(深圳)有限公司(中国)を設立

2009

長野県上田市に神川工場を開設



山洋工業株式会社を完全子会社化

2011

中山市山洋电气有限公司(中国)を設立

SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.(タイ)を設立

2013

東京証券取引所市場第一部に指定

現所在地に本社を移転



2014

上海山洋電気技术有限公司(中国)を設立

2015

SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED(インド)を設立

2019

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.(フィリピン)にテクノロジーセンターを開設



山洋電気(天津)貿易有限公司(中国)を設立

2021

山洋電気ITソリューション株式会社を設立

2024

社内カンパニー制へ移行

山洋電気(成都)貿易有限公司(中国)を設立

世の中の動き

1950's

戦後復興期
安定した電力供給需要増

1970's

家電などの大量生産型
ものづくりの拡大

1990's

データ通信サービスの
普及とパソコン市場の
拡大

2000's

インターネットがコミュニケーション
ツールとして定着

2010's

再生可能エネルギーの
活用拡大

2020's

カーボンニュートラルへの
関心の高まり

AI技術の進歩

山洋電気グループの価値創造プロセス

山洋電気グループがめざすのは、技術と強みを活かし、企業理念に掲げる「すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現する」社会を創り上げることです。
社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組みます。

Social Issues

社会課題



私たちの課題（マテリアリティ）

- ・事業活動を通じた社会課題の解決
- ・持続可能なものづくり
- ・働きがいのある職場づくりと人材育成



企業理念の実現

私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。

Input

製造資本

設備投資額 **23** 億円

知的資本

研究開発費 **34** 億円

財務資本

親会社の所有者に
帰属する持分 **1,133** 億円※

自然資本

電力エネルギー
消費量 **4,306** 万kWh

人的資本

グループ社員 **3,646** 人

社会関係資本

資材調達先 **558** 社

※2025年3月31日時点

経営戦略・事業活動

第9次中期経営計画

第9次中期経営計画は、2021年4月～2026年3月において、「殻を破る」をテーマに、市場の拡大と製品開発力の向上に注力し、「世界のトップブランド」構築をめざします。

山洋電気の強みの源泉

経営方針 × 製品開発力 × 多様な人材力

価値提供

- ・業界の最高水準の性能品質、信頼性を提供
- ・お客さま個々の課題に対応できるソリューション提案力とカスタマイズ

強みを活かした高付加価値製品

San Ace **SANUPS** **SANMOTION**



業界トップクラスの高性能・高品質・高信頼の製品で、装置の性能と信頼性の向上に貢献

平常時・災害による停電時にも、装置に高品質で安定した電力を供給

高速かつ高精度な位置決め制御の実現ときめ細やかなカスタマイズにより、装置の生産性の向上に貢献

Output

医療

医療や介護などの人々の健康に寄与する機器を信頼性の高い製品を通じて、社会の健康と福祉に貢献します。

情報・通信

情報産業や通信サービスに不可欠な機器の安定稼働を維持する製品を通じて、デジタル社会の持続的な基盤づくりに貢献します。

産業

工作機械やロボットをはじめとする産業機器の性能向上を支える製品を通じて、ものづくりの高度化と産業の発展に貢献します。

環境保護

地球環境の保護を推進する機器の高効率化を実現する製品を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

ホームオートメーション

生活環境を改善する機器の品質向上を支える製品を通じて、人々の快適で豊かな暮らしに貢献します。

エネルギー活用

電力の生産・変換に加え、省エネルギーおよび新エネルギー活用を支える機器の性能向上を実現する製品を通じて、持続可能なエネルギー社会の構築に貢献します。

Outcome

生産性向上



生活環境
の改善



健康と安全



省エネ・
環境資源



企業の持続可能な成長を支える基盤

コーポレート・ガバナンス／リスクマネジメント／コンプライアンス

社会の中の山洋電気

社会課題へのアプローチ

当社グループは、社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組みます。



社会課題

- 食料不足
- 労働力減少
- データ量増大
- 地球温暖化
- 防災BCP

生産工場

協働ロボット

人手不足解消や生産性向上などに貢献する協働ロボットには、モータやアンプが使われています。



工作機械

加工現場で使われる工作機械にモータやアンプが搭載され、技術者の負担を軽くしています。



半導体製造工場

半導体製造装置

精密な動きが求められる半導体製造では、モータやアンプ、コントローラが活躍しています。



ウエハ搬送

半導体製造に不可欠な自動搬送工程では、当社の製品がさまざまな場面で活躍し、高い生産効率を実現しています。



農業・水産業

植物工場

植物の生育に必要な気流を生み出す用途でファンが使用されています。



農業用ロボット

野菜の収穫ロボットにはファンやモータ、水田の雑草除去装置にはモータが使用されています。



陸上養殖

高度な水質管理が求められる陸上養殖技術を、UPS がバックアップしています。



航空宇宙

信頼性が求められる現場や厳しい環境にも使用可能なのが、当社の真空モータや耐環境ファンです。



再生可能エネルギー

あらゆる再生可能エネルギーによる発電の電力変換に使用できるのが当社のパワーコンディショナです。



監視カメラ

道路・河川・港湾・下水道などの社会インフラを維持するための監視カメラには、さまざまな当社製品が搭載されています。



データセンター

生成 AI に欠かせない GPU サーバは、データ量の増大に伴い、電力消費、発熱が大きくなります。低消費電力ファン、高静圧・高風量のファンが活躍する分野です。



自動運転車

自動運転車に搭載されている制御機器の冷却にはファンが使用されています。



財務情報

<p>売上収益</p> <p>978 億円</p> <p>-151 億円(2023 年度比)</p>	<p>営業利益</p> <p>79 億円</p> <p>-39 億円(2023 年度比)</p>
<p>税引前当期利益</p> <p>80 億円</p> <p>-53 億円(2023 年度比)</p>	<p>親会社の所有者に帰属する当期利益</p> <p>56 億円</p> <p>-48 億円(2023 年度比)</p>
<p>受注高</p> <p>893 億円</p> <p>+140 億円(2023 年度比)</p>	<p>受注残高</p> <p>358 億円</p> <p>-85 億円(2023 年度比)</p>

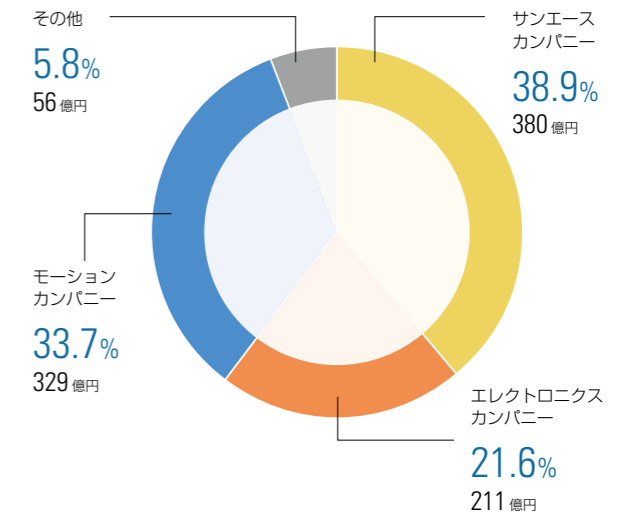
非財務情報

<p>管理職に占める女性の割合が 50%以上のグループ会社</p> <p>8 社</p> <p>±0 社(2023 年度比)</p>	<p>技術拠点 (生産・開発・サポート)</p> <p>22 拠点</p> <p>±0 拠点(2023 年度比)</p>
<p>グループ会社数</p> <p>20 社</p> <p>±0 社(2023 年度比)</p>	<p>Scope1.2 での GHG 排出量</p> <p>9,723 t-CO₂</p> <p>-3,698 t-CO₂ (2023 年度比)</p>
<p>エコプロダクツ認定数</p> <p>385 機種</p> <p>+15 機種(2023 年度比)</p>	<p>中期経営計画における施策数</p> <p>504 件</p> <p>(2025 年 3 月 31 日時点)</p>

セグメント別概況

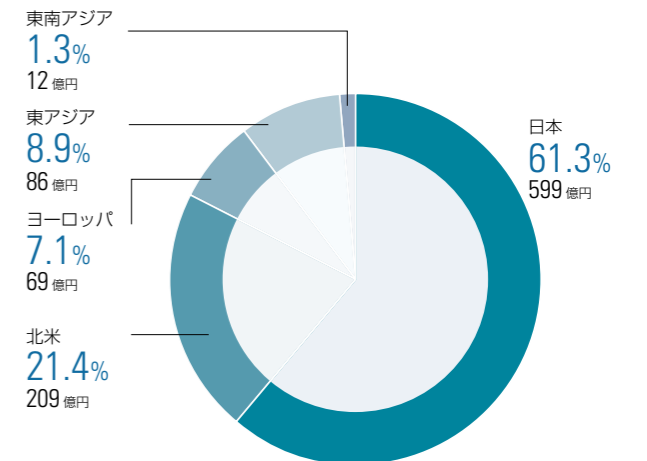
サンエースカンパニー	380 億円
エレクトロニクスカンパニー	211 億円
モーションカンパニー	329 億円
その他	56 億円

連結売上収益構成比



地域別概況

日本	599 億円
北米	209 億円
ヨーロッパ	69 億円
東アジア	86 億円
東南アジア	12 億円



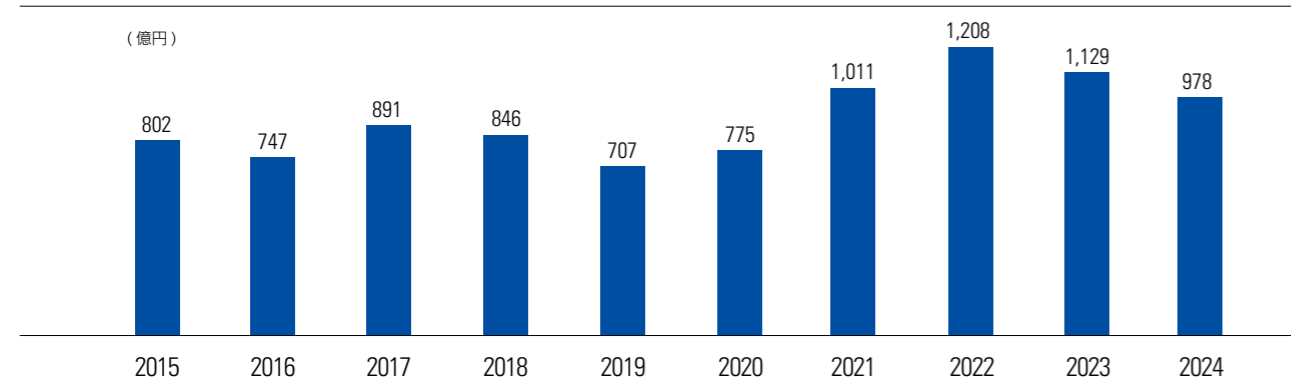
2024年度 セグメント別 業績データ

(単位: 億円)

セグメント	売上収益	受注高	受注残高
サンエースカンパニー	380	322	125
エレクトロニクスカンパニー	211	196	99
モーションカンパニー	329	318	116
その他	56	56	16
合計	978	893	358

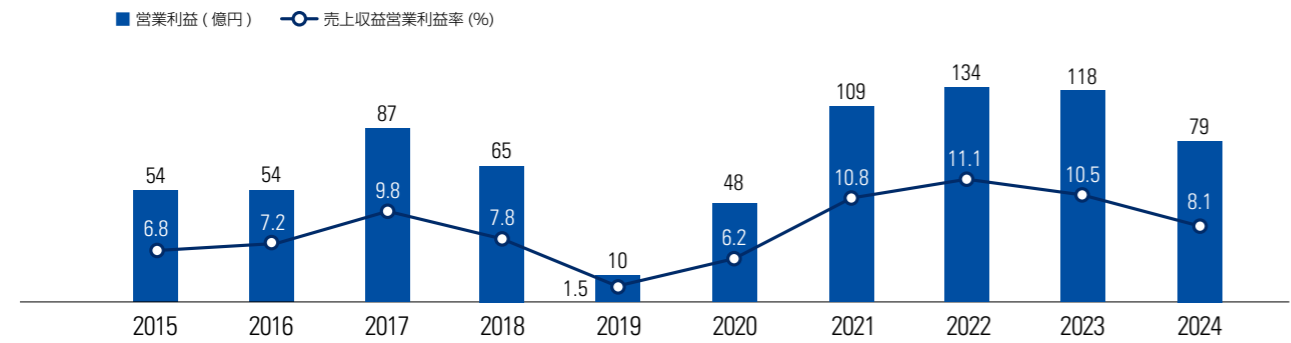
売上収益

978億円



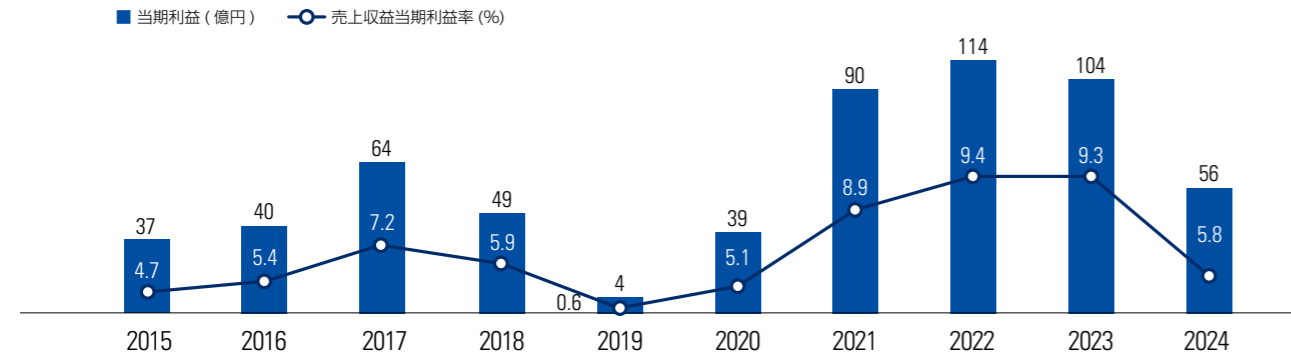
営業利益／売上収益営業利益率

79億円／8.1%



当期利益*／売上収益当期利益率

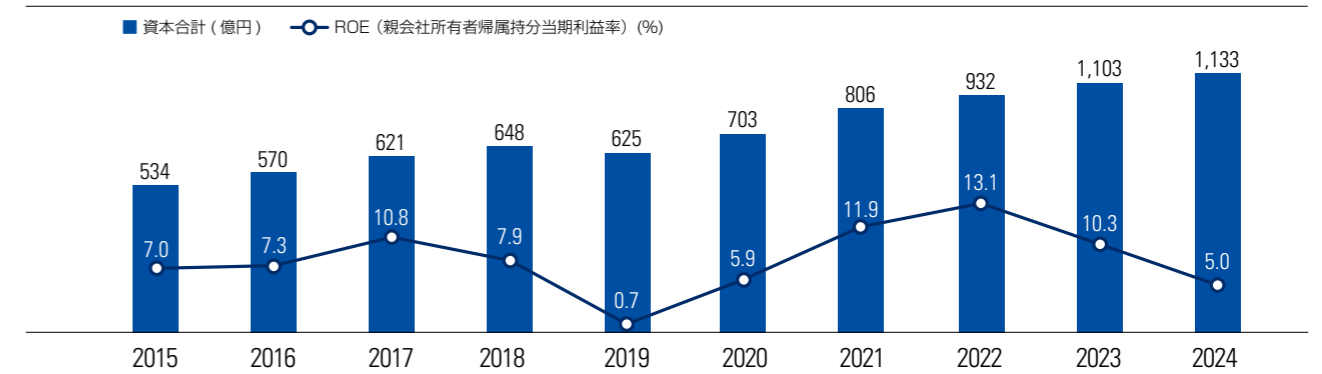
56億円／5.8%



*親会社の所有者に帰属する当期利益

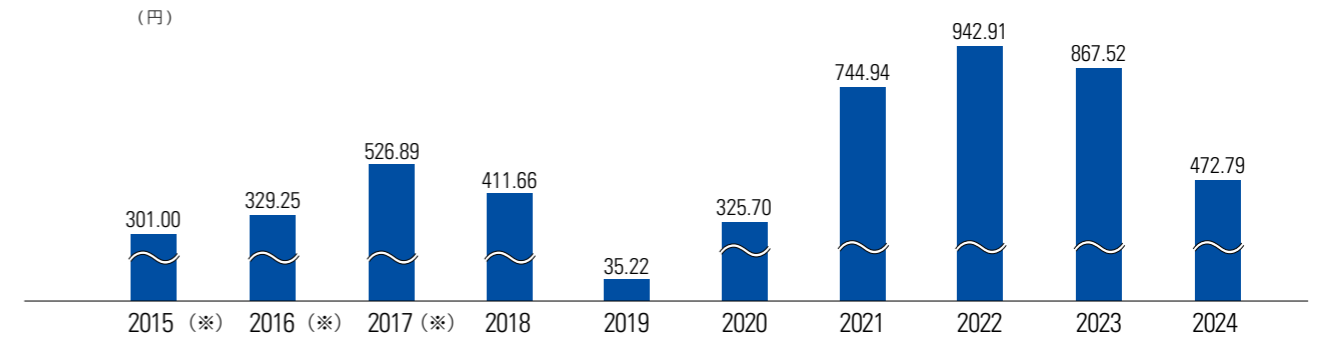
親会社の所有者に帰属する持分／ROE

1,133億円／5.0%



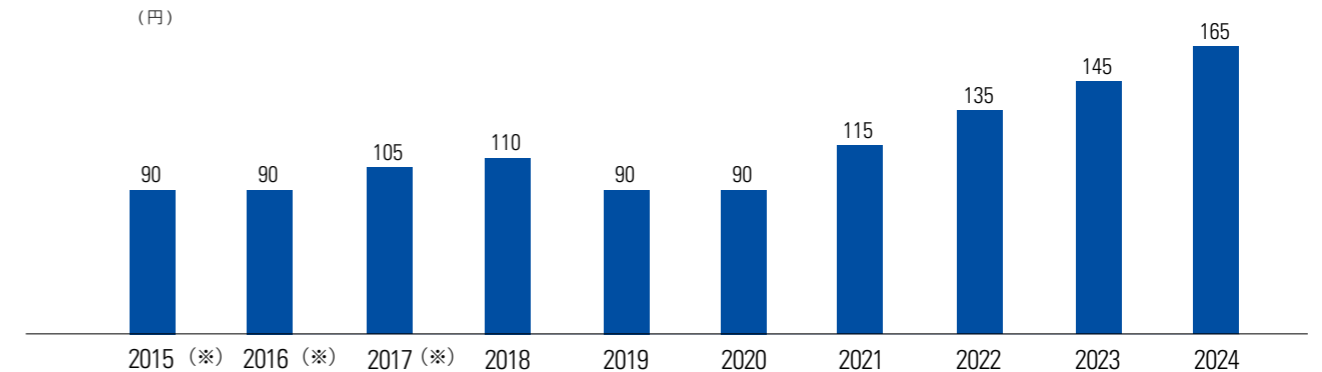
基本的1株当たり当期利益

472.79円



1株当たり配当金

165円



*2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該併合がおこなわれたと仮定し、算定しています。

San Ace Company サンエースカンパニー

サンエースカンパニーは、冷却ファン、ファンユニットなどのSan Ace（サンエース）ブランド製品の開発、製造および販売をおこなっています。

電子部品を使用している装置は、発熱への対策をしなければ、うまく機能しません。生活に欠かせないこれらの装置を安定して使用できるようにするのが、冷却ファンをはじめとした製品群のSan Aceです。業界トップクラスの性能と品質を誇り、優れた耐環境性を持つ製品を多数ラインアップしています。また、お客様の装置に合わせた最適なカスタマイズを提供します。

製品ラインアップ

San Ace



DCファン



耐環境ファン



ACファン

Electronics Company エレクトロニクスカンパニー

エレクトロニクスカンパニーは、無停電電源装置（UPS）、インバータ、エンジン発電装置、パワーコンディショナなどのSANUPS（サナップス）ブランド製品ならびにサーボアンプ、ステッピングドライバ、コントローラなどのSANMOTION（サンモーション）ブランド製品の開発、製造および販売をおこなっています。

SANUPSは、お客様の装置に高品質で安定した電力を供給することで、通信・運輸・生産などの社会インフラを支えています。

SANMOTIONは、生産設備をはじめ、正確な動きが求められる用途に最適な、モータを制御するサーボアンプ、ステッピングドライバ、コントローラをラインアップしています。

製品ラインアップ

SANUPS



UPS（無停電電源装置）

パワーコンディショナ

インバータ

SANMOTION



サーボアンプ

ステッピングドライバ

モーションコントローラ

Motion Company モーションカンパニー

モーションカンパニーは、サーボモータ、ステッピングモータなどのSANMOTION（サンモーション）ブランド製品の開発、製造および販売をおこなっています。

SANMOTIONは、生産設備をはじめとした、正確な動きが求められる用途に最適なモータを展開しています。「動かす／止める」を非常に高い精度でおこなうことで、小型・高性能化が進む各種部品を正確かつ高速に作ることに貢献します。豊富なカスタマイズ実績が強みです。

製品ラインアップ

SANMOTION



AC サーボモータ

DC サーボモータ

リニアサーボモータ

ステッピングモータ

Others その他

産業用電気機器、制御機器、電気材料などの電気機器販売事業および産業用コントロールシステムの設計、開発、施工、保全工事を提供する電気工事事業をおこなっています。

SANYO KOGYO CO., LTD.

本社



目黒事務所



事業領域

オフィス ・無停電電源装置、電子部品、照明などの販売	医療 ・モータ、冷却機器の販売 ・無停電電源装置の販売	通信・放送 ・冷却機器の販売	鉄道 ・冷却機器の販売 ・車両配線工事	道路・河川 ・冷却機器の販売 ・無停電電源装置の販売 ・監視カメラの販売
ビル・物流倉庫 ・電気設備工事 ・制御盤の設計、施工 ・照明機器の販売、施工	工場・プラント ・生産システム制御装置の設計、施工 ・検査設備システムの設計、施工 ・制御盤の設計、施工	太陽光発電システム ・システムの設計、施工 ・部材調達 ・官公庁への届出	風力発電システム ・風力発電システムの設計、施工 ・ブレード制御システムの設計、施工	

第9次中期経営計画 (2021年4月～2026年3月)

2021年4月にスタートした第9次中期経営計画は、ついに最終の5年目を迎えました。この計画では「殻を破る」をスローガンに掲げ、既存の枠組みや慣習に縛られることなく、未来を見据えた企業体質の進化を実現するため、グループ全体で504件の施策に取り組んでいます。それらの施策も多くが完了し、第10次中期経営計画を見据えた準備もスタートしています。私たちは、あらゆるステークホルダーとの共創と信頼関係の構築を重視し、持続可能な成長と企業価値の創造をめざします。

第9次中期経営計画 「殻を破る」

持続可能な成長 + 企業価値の創造

2024年度までの成果



製造資本 に関する取り組み **106件**



知的資本 に関する取り組み **8件**



財務資本 に関する取り組み **5件**



自然資本 に関する取り組み **4件**



人的資本 に関する取り組み **19件**

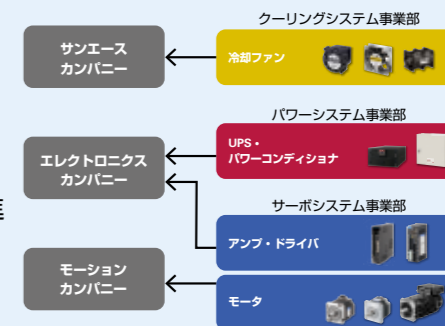


社会関係資本 に関する取り組み **362件**

グループ全体で **504件** の施策を実行中

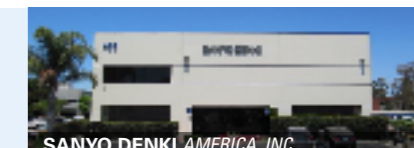
社内カンパニー制の導入

経営力強化のため社内カンパニー制を導入し、3カンパニー体制で独立性と収益性を高め、新市場展開を推進



生産能力の拡大

- **アメリカ、フランスでの生産機能を拡張**
現地生産によるカスタマイズ生産を強化
- **フィリピンの第4工場が竣工**
生産能力を約20%増強し、グローバルな供給体制を実現



新事業の拡大

- **生産技術エンジニアリングサービスを開始**
高度な技術力で生産現場の自動化・効率化を支援し、お客さまの装置の生産性向上を実現
- **協業ビジネスの拡大**
当社製品だけでなくお客さま製品との組み合わせによる販売展開で収益力を拡大



カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

- **CO₂ 排出量削減の中長期目標の策定**
2030年度46%削減(2017年度比)、2050年度カーボンニュートラル達成をめざす
- **環境適合設計製品「エコプロダクツ」のラインアップ拡充**
2024年度からエコプロダクツの認定基準よりさらに環境負荷の低減効果の大きい製品を「エコプロダクツプラス」として認定。エコプロダクツ製品のラインアップ拡充と販売拡大を通じて、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献



健康経営の推進

- **健康経営優良法人 2025 (大規模法人部門)**
～ホワイト500～ に認定
健康経営を通じて、社員の活力向上と企業価値の最大化を実現





製造資本

当社グループでは、当社の製品を利用したお客さまの装置が、その業界で最も高い競争力のある装置になることを最大の目標として製品開発をおこなっています。

そのために、当社製品は、性能・品質・信頼性で業界の中で最高であることは当然であり、加えてお客さま個々の目的に最適なカスタマイズを施して全世界のお客さまに提供することをめざしています。

それを実現するためには、内製技術の追求、徹底した自動化、そしてグローバルな生産体制が必要です。

当社グループの製造資本は、これらの目標を実現するため、最大限に活用しています。

設備投資額

23 億円

技術拠点 (生産・開発・サポート)

(2024 年度実績)

22 拠点

内製技術の追求

当社グループは、どの製品においても、性能・品質・信頼性で業界トップの製品の開発を進めていますが、それを支えるのが業界トップの生産技術です。

製品開発の技術と同様に、生産技術も驚くほどのスピードで進化しています。

その生産技術においても業界トップであり続けるためには、あらゆる生産活動をグループの内部で完結させなければなりません。

グループ内部で完結した生産技術は、生産に関するあらゆるデータが蓄積され、品質管理に活用されるだけでなく、そのノウハウは将来の生産技術に活かされます。

このような進化した生産技術は、この技術そのものをお客さまに提供することで、お客さまの生産技術力の向上、さらにはお客さまの競争力の向上に寄与することができます。



徹底した自動化

性能・品質・信頼性を支えるもう一つの要素は、生産の自動化です。

生産の自動化により、製品の高い品質が保たれ、生産リードタイムが短縮され、コストの削減にも効果があります。こうした生産の自動化は、世の中にあるものを利用するのではなく、当社グループが独自に開発した技術で構築され、さらに日々進歩しており、絶え間ない改良がおこなわれています。



お客さまの競争力向上へ

このように、当社グループでは、当社の製品を利用したお客さまの装置が、その業界で最も高い競争力のある装置になることを最大の目標としています。性能・品質・信頼性が市場の中で最高であることに加えて、お客さま個々の目的に最適なカスタマイズを施して、全世界のお客さまに供給しています。

しかしながら、お客さま個々へのカスタマイズを施しても供給リードタイムが長くなることは許されません。

品質向上に向けた取り組み

当社グループがめざす品質基準は「顧客納入製品の不具合ゼロ」です。当社グループはこれを実現可能な目標として位置づけており、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

工程内不具合の撲滅

工程内で起きる不具合を低減させるため、製造工程や検査工程を自動化しています。また、人手による作業工程では独自の生産誘導システム・検査誘導システムを導入し、IoT 技術を活用することで不具合を未然に防いでいます。

発生した不具合はすべてのデータを取得し、原因の把握と改善を図っています。原因や課題を横断的に共有し合うことでノウハウを蓄積し、製品品質の向上を実現しています。

製品のリリース前審査

新製品や設計を変更した製品、工程を変更した製品については、製品評価試験・品質保証試験が終了した段階で、量産製品として適切な水準であるかを判定する「製品リリース判定会議」を実施しています。

品質マネジメント

山洋電気グループでは、国際的な品質管理規格「ISO9001」の要求事項に、独自の仕組みを加えた品質マネジメントシステムを構築しています。

品質方針

- ・お客さまの期待を満たす高品質の製品およびサービスを提供する。
- ・品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

組織体制

・品質マネジメントシステムの統括経営者（品質管理担当執行役員）およびカンパニー社長が活動を統括しています。

・各カンパニー社長は、会社方針や ISO9001 品質方針に基づき、管理責任者へ半期ごとの具体的な方針の策定および、関係部門にその展開を指示します。

・活動の結果は、月度および半期ごとの品質会議で有効性をレビューし、必要に応じて是正活動が実施されます。

・統括経営者から任命された管理責任者が、品質マネジメントシステムに必要なプロセスの確立・実施の実務をおこない、品質保証活動を推進します。

そのために、長野県上田市、フィリピン・スービックの中核工場に加え、中国・深圳、アメリカ・カリフォルニア州、フランス・グッサンヴィルにカスタマイズができる工場を設置し、地域のお客さまの個々の需要に素早く対応できる体制を敷いています。

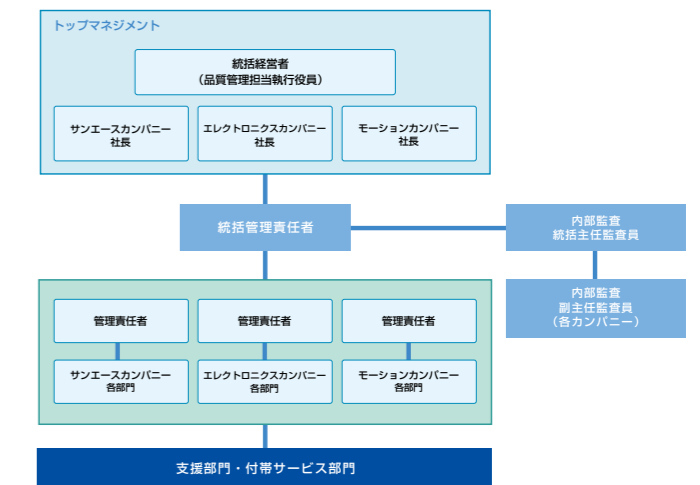
また、これらの生産活動においては、環境負荷を低減したもののづくりを推進しています。水力発電による電力を生産活動で利用することや、低消費電力の設備の導入、また廃棄物のリサイクルにも努めています。

各カンパニーのトップマネジメントと関係部門の責任者が参加する中で、製品設計の妥当性や、生産設備、工程管理、規格取得などの審査項目が確実にクリアされていることを確認し、厳しい審査基準を超えた製品のみが新製品としてリリースされています。

品質管理者の育成

当社グループが製造する製品は、幅広い用途に応じたラインアップとカスタマイズ品を取り揃えていることから、その種類は多岐にわたります。それら製品の品質を高度な水準で保つためには、製品に対する技術知識を持つ品質管理者の存在が不可欠です。

専門性の高い品質管理者を育成するために、当社では年間教育訓練の一環として品質管理教育をおこなっています。職能資格別に計画されるこの品質管理教育は、法的・公的規格の理解や品質保証、原因究明手段、品質管理手法などの教育カリキュラムで構成されています。それらに加え、購買先の品質監査・指導技術など、品質管理者として必要なスキルを網羅的に身につけるためのプログラムが提供されています。





知的資本

当社グループの第9次中期経営計画では、「新たな夢を実現する製品を開発する」ことを製品開発のテーマに据えています。この「新たな夢を実現する製品」とは、これまで、山洋電気の仕事ではないとしてきた製品や、従来技術に新技術をプラスした魅力的で役に立つ製品を意味しています。私たちの事業領域は、FA、通信といったこれまでの技術分野だけでなく、自動化、IoT、医療、再生可能エネルギーなど、さまざまな先端分野に広がりつつあります。当社グループでは、これまでに培ってきた高い技術力や知的財産、研究開発ノウハウを活用し、業界トップ、世界一の製品を生み出し続けることで、当社グループの持続的成長と事業拡大を図ってまいります。

研究開発費

34 億円

(対売上収益比率 3.5%)

新製品発表件数

7 件

(2024 年度実績)

発明創作活動の推進

当社グループでは、「世界一の製品を絶え間なく開発し続けること」を方針とし、研究開発活動に重きをおいた事業戦略を取っています。研究開発活動においては、十分な特許技術の保有と豊かな発明創作の発想が不可欠です。その基盤を拡充すべく、2024年から、法務部門と製品開発部門が専門知識を活かし、意見交換をおこなう合同知財ミーティングをさらに発展させた、三現知財ミーティングをスタートさせました。

三現知財ミーティングでは、法務部門と製品開発に関わる複数部門が集まり、新製品設計の背景や開発プロセスを深掘りし、技術者自身が気づいていない発明を抽出する取り組みを進めています。

また、台湾山洋電気股份有限公司および SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. には設計開発拠点を設けており、グローバルでの発明創作活動を推進しています。

例えば、SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. においては、発明時の手続きを学ぶeラーニングやフォローアップ研修の実施、特許開発ツールの利用環境などを整備しています。

これらの取り組みの成果として、特許出願件数は飛躍的に伸長し、この5年間で約2倍の件数となりました。

質の高い発明創作活動と豊富な特許技術を組み合わせることで、高品質・高性能かつ競争力の高い製品づくりを実現してまいります。

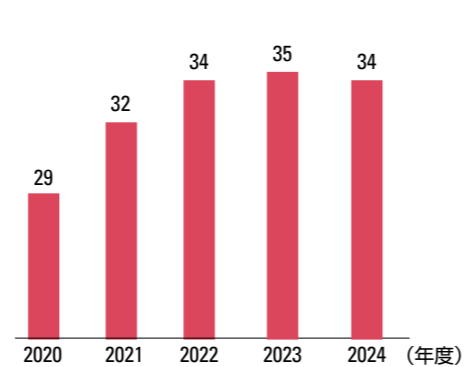
研究開発投資

当社グループの研究開発投資は、2024年度は34億円の投資額となりました。研究開発投資は、新製品の開発件数に基づくもので、2024年度はクーリングシステム製品は5件、パワーシステム製品は1件、サーボシステム製品は1件と、合計7件の新製品を発表しました。これら以外にも、当社グループはお客様の要望に応じた数多くのカスタマイズ製品を設計・開発しており、カスタマイズの数に比例して、技術ノウハウを蓄積し続けています。

発明者のモチベーションを高める取り組み

発明創作のモチベーションを高めることを目的として、発明者に対する奨励金支払い制度や、技術開発者を対象とした社内表彰制度を導入しています。特に、毎年開催している「発明大賞」は、優れた技術やアイデアを称える場として定着しており、社員の創造性と挑戦意欲を高める重要な取り組みとなっています。これらの制度を通じて、社員の発明活動へのモチベーション向上を図っています。

研究開発費 (億円)



財務資本

当社グループでは、持続的な成長を支える健全性の高い財務基盤の構築、収益の改善による資本効率の向上、および安定的な株主還元を資本政策の基本方針としています。特にROEを重要経営指標と位置づけており、10%以上を目標としています。

また、持続的な成長に向けて、積極的な研究開発・設備投資、人への投資を実行し、その成果を株主のみならず適切に還元することをめざしています。

事業活動に必要な運転資金や設備投資のための資金は、基本的には営業活動によって利益を確保し、創出したキャッシュフローを資金源としています。また、事業拡大のための長期資金の調達など、必要に応じて金融機関からの借入れをおこないます。

ROE

5.0 %

親会社の所有者に帰属する持分

1,133 億円

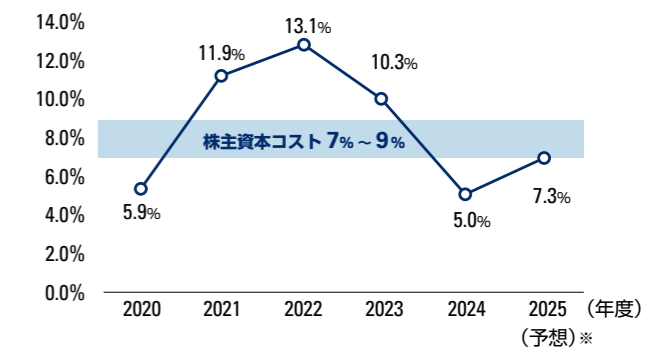
(2024 年度実績)

企業価値向上に向けた取り組み方針

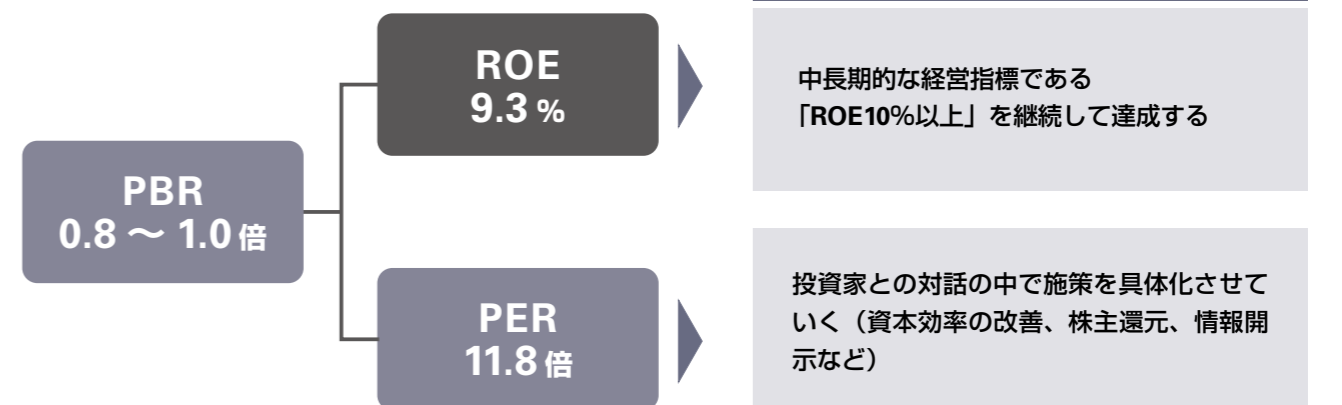
当社は、経営指標として「ROE10%以上」を目標に掲げています。株主資本コストについては、CAPM モデルに基づき 7~9%の水準を想定しており、直近5年間のROE平均は9.3%と、株主資本コストを上回る水準で推移しています。

企業価値の指標の1つであるPBRを継続的に1.0倍以上で維持するためには、「稼ぐ力 (ROE)」と「投資家期待 (PER)」双方の向上が不可欠です。当社は、ROE10%以上を維持する高付加価値ビジネスを引き続き展開するとともに、中長期的な視点でPERを向上させていくために、投資家からの期待を高めていくことが重要な課題であると認識しています。

ROE と株主資本コスト



PBR 分析



※ PBR・ROE・PER は直近5年平均

株主還元

当社は、競争が激化する業界において、企業体質の強化と将来の事業展開を見据え、内部留保を充実させるとともに、業績に応じた配当や自己株式の取得などの柔軟な資本政策を通じて、総還元性向 35%をめざしています。株主のみならず安定した配当金を継続して提供できるよう、連結業績や財務状況、設備投資計画、研究開発投資などを総合的に考慮しながら、成長の成果を還元してまいります。

キャッシュフローの創出

当社では、事業活動に必要な運転資金や設備投資など企業価値創出の源泉であるキャッシュフローを重視し、その活用を経営全体に広げ、当社グループ全体で資金効率を高めることをめざしてまいります。

1. 収益力の強化

社会課題の解決に向けたお客さまの多様なニーズに応える製品展開や新規事業領域への参入、新製品・サービスの開発による販路拡大に努め、収益源の多様化を図ります。また、業務プロセスの効率化と生産の自動化を推進し、コスト削減と生産性向上を実現することで、費用を最小化し、収益力を高めてまいります。

2. 運転資本の有効活用

棚卸資産については、カンパニーごとに責任範囲を明確にし資産管理をしていくことで、在庫水準の適正化に取り組みます。在庫回転率を向上させるとともに不測の事態にも備えながら、正確な需要予測を含む在庫管理を実施することで資金繰りの改善と機会損失の抑制を両立いたします。さらには効率的な在庫管理を通じて、キャッシュフローの改善や資本の有効活用を推進し、財務体質の強化を図ります。

3. 資産効率の向上

遊休資産や設備については、統合・合理化による設備の有効活用を進めることで、余剰設備を最小限に抑え、最適なリソース配分の実現とともに資産の稼働率を高め、資産効率の向上を実現します。また設備の最適化により、資金調達コストを低減することで資金を効果的に活用し、競争力の強化につなげてまいります。

将来の成長に向けた投資

当社グループでは、持続的な成長を実現するため、積極的に設備投資および、研究開発、さらには人的資本への投資を戦略的に推進する方針を採用しています。

1. 設備投資

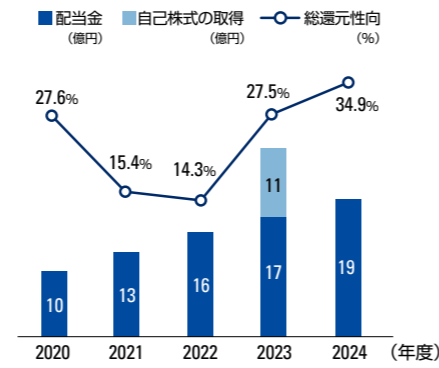
当社グループでは、持続的な成長に資する設備投資を積極的におこなっています。具体的には、新製品製造のための投資や生産性向上のための投資、自動化設備や省エネ生産設備のための投資をおこないます。2024年度は、生産能力の拡大と安定供給体制の確立を目的とした、国内工場および SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. における生産設備の増強をいたしました。

2. 研究開発投資

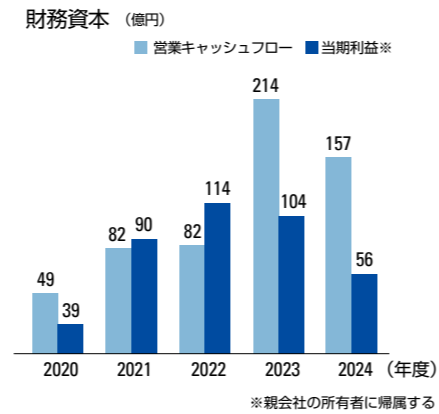
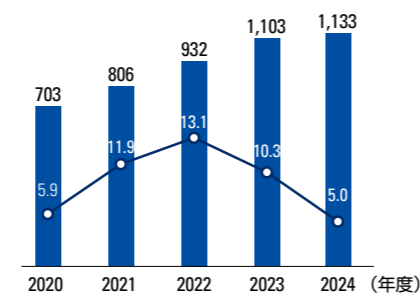
当社グループでは、世界のトップブランドをめざし、高性能・高付加価値な製品を世界に送り出すことを会社が果たすべき使命と考えています。お客さまの期待を超える製品を世界中に届けることでお客さまの価値創造への貢献につながり、企業の成長と社会貢献を実現し、業界の発展をめざします。そのためには、積極的な研究開発投資は欠かせません。

3. 人的投資

世界が直面する多様な社会課題に対し、当社グループの強みである技術力でこれらの解決に貢献し、新たな価値を継続的に創造しています。この活動を継続していくためにも、社員が安心して働ける環境、やりがいを持てる環境、成長できる環境などの社員にとってよりよい職場環境の整備に取り組んでいます。このような取り組みを支えるために、「山洋学校」という教育プログラムが構築されています。



親会社の所有者に帰属する持分 (億円) / ROE (%)



Foundations of New Value Creation

新たな価値を生む基盤



自然資本

当社グループの事業活動は、水資源や原材料としての鉱物資源を使用したり、活動拠点の土壌の恩恵を受けるなど、自然資本と密接に関わっています。そのため、自然資本の劣化や気候変動問題は当社の事業継続に大きな影響をおよぼすものとして、重要な経営課題の一つに位置づけています。

環境に対する取り組みは、大きく分けて2つの活動で構成されており、①エコプロダクツ製品の開発を通じた環境負荷の低減と消費電力の低減、②事業活動における省エネと廃棄物の削減の取り組みの両輪で推進しています。

当社グループは、これまで培ってきた技術を駆使し、事業成長と環境保全を両立した企業活動で、持続可能な循環型社会と気候変動の抑制を実現してまいります。

エコプロダクツ認定数 (累計)

エコプロダクツ売上比率

(2024 年度実績)

385 機種

67%

環境方針

基本理念

山洋電気グループは、「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」という企業理念のもと、社会や環境に対して、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。

基本方針

山洋電気グループは、冷却ファン、無停電電源装置、再生可能エネルギー用パワーコンディショナ、エンジンジェネレータ、サーボシステム、ステッピングシステム、コントローラ、エンコーダ、駆動装置、生産設備の開発、設計、製造、サービスおよび販売をおこなっている企業であることを踏まえ、以下の方針に基づき、豊かな地球環境の保全に貢献するため、一人ひとりが環境を考えた活動を推進します。

- 環境パフォーマンスを向上させるために、環境マネジメントシステムの継続的改善をおこない、汚染の予防および環境負荷の低減に努めます。
- 当社企業活動における環境負荷を低減するために、次の項目を重点テーマとし、環境目標を定めて取り組みます。
 - 気候変動抑制のため、温室効果ガスの排出削減
 - 環境に配慮した製品の開発、設計、製造および販売活動
 - 有害な化学物質の使用抑制・削減
 - 業務改善活動の推進および業務活動における環境負荷（エネルギー消費、コピー用紙、廃棄物など）の低減
 - 地域社会への貢献
 - 生物多様性および生態系の保護
- サプライチェーンを含めた環境リスクの特定、評価に向けた体制を構築し、課題解決への取り組み計画を策定して、リスク発生予防および軽減を図ります。
- 当社企業活動が環境リスクを引き起こしている、あるいは、それを助長していることが明らかになった場合、関係するビジネスパートナーと対話、連携のうえ、適切な是正および救済に努めるとともに、再発防止に取り組みます。
- 環境関連の法規制および当社に關係するその他の要求事項を順守し、環境保全に取り組みます。
- 環境方針を文書化し、実行し、維持し、当社グループで働くすべての人々への周知と環境教育により意識向上を図ります。
- 定期的に本方針、環境マネジメントシステムを見直します。
- 本方針に基づく取り組みについて、ウェブサイトなどを通じて継続的に開示します。

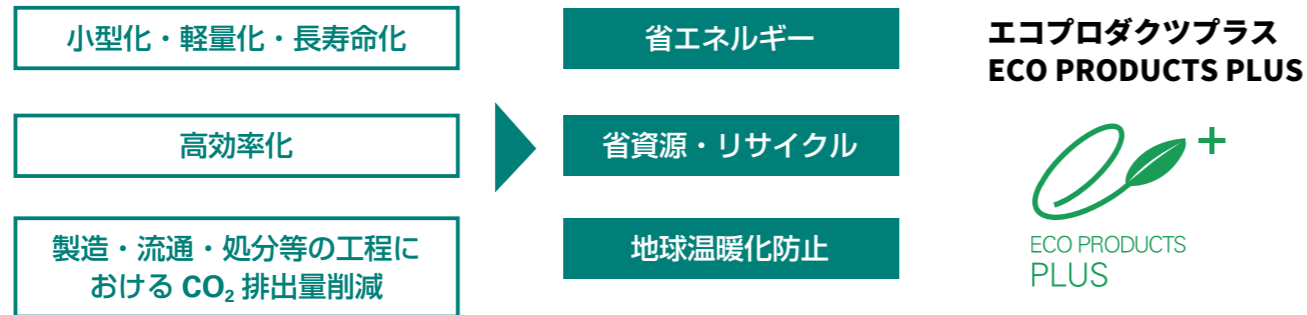
環境適合設計

製品の設計においては、最新の省エネ技術を盛り込んで製品開発を進めています。また、製品アセスメントを実施し、製品が与える環境影響を、部品、材料調達、製造、流通、使用、リサイクル、廃棄などの各項目毎に評価しています。

開発した製品は、市場や既存の製品と比較し一定の評価基準を達成しているか評価され、「環境適合設計製品（エコプロダクツ）」として認定されます。

また、2024年度よりエコプロダクツ製品の認定基準に、環境負荷低減効果が大きい製品を「エコプロダクツプラス」とする新たな基準を設けました。2024年度はエコプロダクツプラス3件、エコプロダクツ12件の合計15件が認定され、累計385機種になりました。

「エコプロダクツ」「エコプロダクツプラス」は、カタログなどにシンボルマークが表示されています。



「エコプロダクツ」適合製品のご紹介

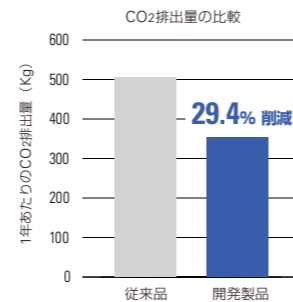
SANMOTION

CO₂ 排出量
29.4% ↓

AC サーボモータ 130 mm角 【SANMOTION G】

LCA比較対象型番
新製品：GAM2AB180D0XRK0
従来品：R2AA13180DXR00M

コア形状の新規設計、低損失材料の採用、巻線方法の改善などにより、装置の小型・軽量化・省エネルギー化を実現しました。



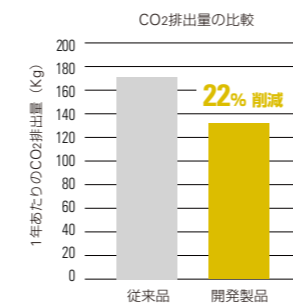
San Ace

CO₂ 排出量
22% ↓

60mm 角 56mm 厚 二重反転ファン 【San Ace 60】9CRH タイプ

LCA比較対象型番
新製品：9LG0412P3H001
従来品：9L0412J301 (同等冷却性能時)

羽根・フレームの最適化設計とモータ・駆動回路の最新設計により高効率化を実現しました。



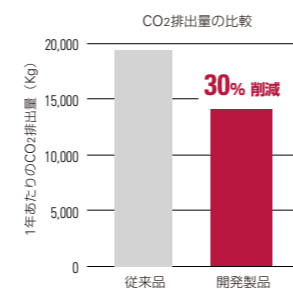
SANUPS

CO₂ 排出量
30% ↓

パワーコンディショナ 【SANUPS W83A】

LCA比較対象型番
新製品：W83A503
従来品：W73A×5台

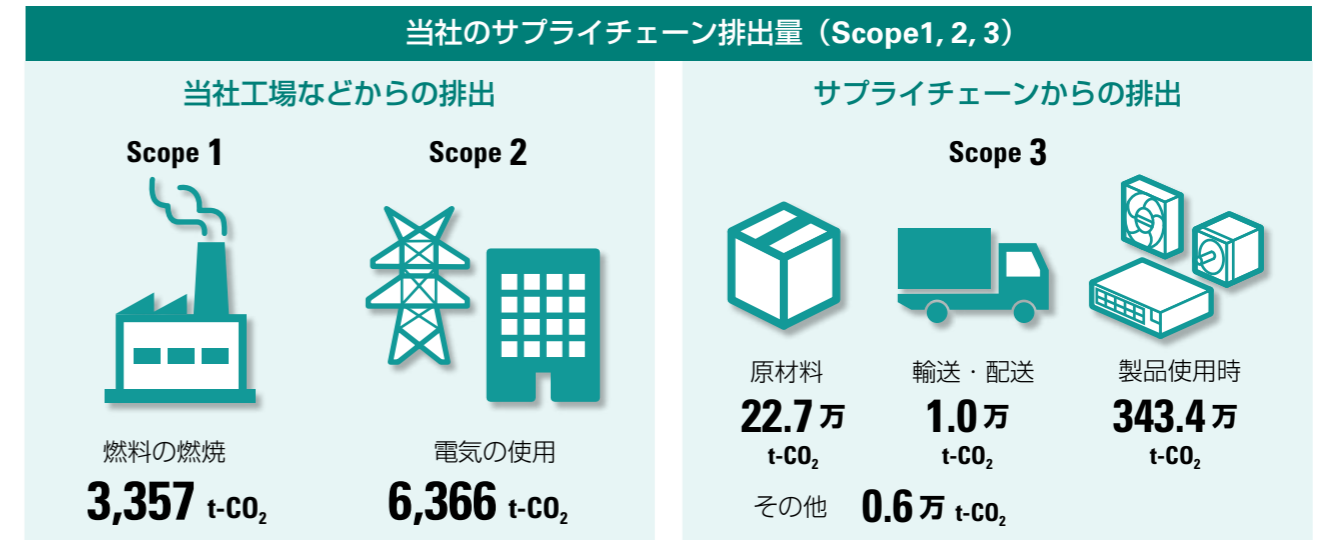
電力変換部の最新設計とPWM制御に二相変調方式を採用することにより高効率化を実現しました。



事業活動における環境負荷低減に向けた取り組み

CO₂ 換算排出量

気候変動問題の深刻化に伴い、当社では「省エネ活動」、「再生可能エネルギーの導入」を2つの柱と考え、国内拠点だけでなく海外を含むグループ会社においてもCO₂排出量削減を推進しています。



Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出） 15 のカテゴリーのうち 9 つのカテゴリー（1,2,3,4,5,6,7,9,11）について算出
対象拠点：Scope1,2：国内全グループ会社、山洋電気フィリピン、山洋電気アメリカ Scope3：国内全拠点

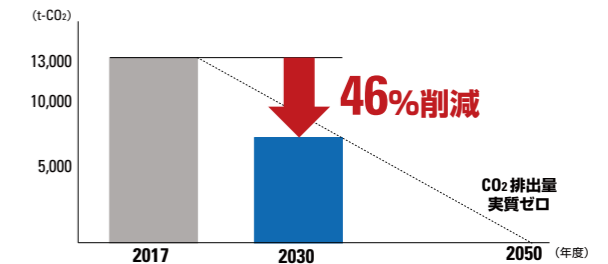
カーボンニュートラル実現に向けた CO₂ 排出量削減の中長期目標の対象範囲を拡大

気候変動に対する取り組みの一環として、CO₂ 排出量を 2030 年度に 46%削減（2017 年度比）、2050 年度までに実質ゼロとする中長期目標の対象範囲を当社全グループ会社へ拡大しました。

CO₂ 排出量削減目標※（基準年度：2017 年度）

2030 年度目標	46%削減
2050 年度目標	カーボンニュートラル達成

※山洋電気グループ全体を対象。CO₂ 排出量である Scope 1（自社による CO₂ の直接排出）、Scope2（他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出）が対象。



具体的な取り組み

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを一層加速するため、2023年4月から、長野県上田市にある研究開発拠点のテクノロジーセンターにおいて使用される電力を、水力発電由来の「信州 Green でんき」に切り替えました。

2024年4月には、築地工場、ロジスティックセンターに導入しました。今後も他の国内工場に順次導入していきます。

従来の取り組みに加え、これらの水力発電由来の電力への切り替えをおこなっていくことで、CO₂ 排出量削減の中長期目標である「2030年46%削減、2050年カーボンニュートラル達成」を実現していきます。

製品使用時の CO₂ 排出量の削減目標の策定

サプライチェーン全体のカーボンニュートラル実現に向けて、Scope3 カテゴリー 11（販売した製品の使用）の売上 100 万円あたりの CO₂ 排出量を 2030 年度に 10%削減（2021 年度比）する中期目標を策定しました。

地球にやさしく、未来をあかるく。





人的資本

当社グループは、社員一人ひとりが、仕事や会社生活を通じて、自己実現を図れる会社であることをめざしています。そして、社員が生き生きと働き、それぞれの本来持っている能力を最大限に発揮させることが、当社グループの中長期的な成長と社会貢献につながると考えています。そのための多様な働き方を実現できる環境づくりに努めています。

グループ社員

3,646人

育児休業取得率

男性 46% 女性 100%

(2024年度実績)

健康経営の推進

当社グループでは、健康経営の推進が中長期的な成長と社会貢献につながるという考えのもと、2021年8月に「山洋電気グループ 健康経営宣言」を策定いたしました。2025年度は、山洋電気株式会社と山洋電気テクノサービス株式会社が「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に4年連続認定されました。そのうち評価の高い上位500法人が認定される「ホワイト500」には、2023年度に続き2度目の認定を受けました。



山洋電気グループ 健康経営宣言

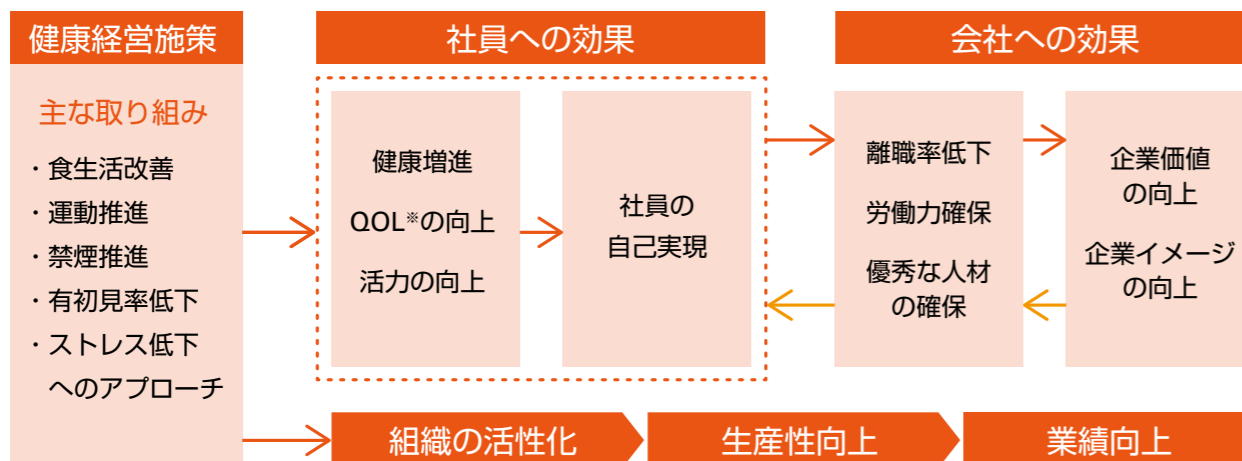
私たち山洋電気グループは、グループ一体となり、社員が心身の健康を維持・増進できる職場づくりと健康促進活動に取り組みます。また、創業以来、長年培ってきた技術と製品によって、山洋電気グループに関わるみなさまの健康づくりに役立てるよう、社会に貢献してまいります。

山洋電気株式会社 代表取締役会長
健康経営委員会委員長
山本 茂生

※健康経営優良法人認定制度：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもちに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

戦略マップ

当社グループでは、健康経営を通じて解決したい課題とその解決に向けた取り組みなど、一連の流れをマップ化した「戦略マップ」を作成しています。



* QOL (Quality of Life) : 生活の質

人材戦略

当社グループは、人材戦略において「何らの差別をせず、すべての社員を等しく処遇し、能力と成績を公平公正に評価する」ことを方針とし、厳守しています。当社グループはこの方針に誇りを持って堅持し、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整備することで、ダイバーシティ&インクルージョンを実現しています。

【人材の獲得】

当社グループは、多様な採用手法を組み合わせる最適な人材を採用しています。国籍にかかわらず優秀な人材を採用し、多様性による柔軟な組織をめざしています。新卒採用だけでなく、中途採用も積極的におこなっており、キャリアや経験、今後の成長を見据えた幅広い人材を採用しています。

【育成】

新入社員向けの体験型研修や、自分らしい働き方や生き方を考えるキャリアデザイン研修、さらに将来的に組織運営を担う人材の育成に取り組んでいます。階層別教育や、部門別・職種別教育により、各人が自身の能力を最大限に発揮できるよう支援しています。

また、自己啓発や資格取得支援として、通信教育講座の受講料補助、資格取得に対する奨励金の支給、社内での資格試験の実施、外部講師を招いた研修などを通じて、社員一人ひとりの学ぶ意欲を後押ししています。

【配置】

自己申告制度を導入しており、社員はいつでも、社員が感じる仕事・職場の状況や会社に知っておいてもらいたい事情を会社に伝えることができ、さらに異動や面接の希望も出すことができます。また、社内公募制度もあり、自己実現を図るための環境を整えています。このほか、社員の定年再雇用制度も導入しています。

【人事制度】

目標面接制度を通じて、社員が意欲をもって経営計画の達成をめざし挑戦できる環境を整備しています。

また、職能資格制度を採用しており、昇格審査を年1回実施しています。2023年度からは受審の条件である在任年数の制限を撤廃し、上位資格に挑戦しやすくしました。

これらにより、社員が能力を最大限発揮できる環境をめざします。

ワークライフバランスの推進

社員一人ひとりが持つ能力を職務で最大限に発揮できるよう、ワークライフバランスに配慮した、働きやすい環境づくりに向けた取り組みをおこなっています。その一つとして、適正な労働管理を徹底し、長時間労働の防止や有給休暇取得の向上を推進しています。また、働き方の多様性も推進しており、フレックスタイムや在宅勤務、時差出勤など、社員が柔軟な働き方ができる環境を整えています。

育児と介護の両立支援

持続的に企業価値を向上していくために、すべての社員がそれぞれの能力を十分に発揮できるよう、性別にかかわらず育児・介護を両立できる環境づくりにグループを挙げて取り組んでいます。

例えば、出産や介護を控えた社員ならびに育児・介護をしながら仕事をしている社員を対象に、社内の支援制度や公的給付金などの制度を含めた説明会をおこない、離職することなく、安心して制度を利用し復職できるための相談体制を整えています。

また、男性社員の育児休暇取得も積極的に推進しており、山洋電気株式会社と山洋電気テクノサービス株式会社では、全国平均を上回る約半数の男性社員が育児休暇を取得しています。



人的資本、多様性

(1) ガバナンス

(人的資本強化の基本的な考え方)

当社グループは社員一人ひとりが、仕事や会社生活を通じて、自己実現を図れる会社であることをめざしています。そして、社員が生き生きと働き、それぞれの能力を最大限に発揮することこそが、当社グループの中長期的な成長と社会貢献につながると考えます。

(2) 公平性・公正性

当社グループでは、社員の採用活動や人事考課、管理職への登用などにおいて、多様性を前提とするのではなく、1990年代より、国籍・人種・出身・性別・年齢・宗教・学歴・信条・個人的な嗜好などによる何らの差別をせず、すべての社員を等しく処遇し、能力と成績を公平・公正に評価してきました。公平・公正な評価を監視するために人事評価監査委員会を設置しています。

当社グループでは、グローバルな経営を推進するため、現地の人材を積極的に各国の経営層や管理職に登用しています。現在、各国拠点のうち2/3において、現地の人材が代表者を務めています。さらに、そのうちの約半数を女性が占めています。なお、女性を積極的に管理職・経営職に登用するという逆差別はせず、すべての社員を何らの差別もなく公平に評価しています。

キャリア開発

働き方や価値観、キャリア形成の在り方が多様化する中、当社グループでは、社員一人ひとりのキャリア実現に向けた支援をおこなっています。

キャリア自律の意識付けを目的としたビデオパッケージでは、キャリアオーナーシップ*醸成に向けたメッセージを伝えることで、社員自身が自分のありたい姿を考えるきっかけづくりをおこなっています。

また、キャリア開発講演会では、キャリア自律意識の高い社員が講師となり、キャリアチェンジやリスクリング、海外赴任を通じて得た越境環境での気づきなどを発表し、多くの社員が参考にできる

* 当社の定義：社員が自分自身でキャリアの方向性を考え、それを実現するために主体的に行動すること



キャリア開発講演会

学びの場を提供しています。

職場内のキャリア支援の伴走者である管理職には、部下のキャリア自律を促し助長できるよう、キャリアデザイン研修を通じて、バックアップスキルを習得してもらい、日常的な業務の中で支援ができる体制を整えています。

社員一人ひとりがキャリア自律を体現していくことは、個人のエンゲージメント向上や組織全体の活性化につながっていきます。

当社グループは、これからも社員の成長支援機能の充実を図り、成長を応援してまいります。



キャリアデザイン研修

障がいのある社員の働きやすさを支える制度・環境の整備

● With サポーター（障がいに関わる相談支援者）の役割

ハンディキャップ社員の相談先であり、ともに働く職場の社員の相談窓口である「With サポーター」を各拠点に配置しています。職場にとっては、どこまで配慮なのか境界に悩むことが多い中、「With サポーター」は、ともに考えアイデアを提言するなど、ハンディキャップ社員と協働して働ける環境づくりを支援しています。

「With サポーター」のメンバーは現在 10 名です。定期ミーティングをおこない、好事例等の情報交換や障がい特性についての勉強会を実施しています。

With サポーターの目印となるピンバッジ。「With Inclusive support」と刻印されています。With サポーターはピンバッジを着用し、自身の障がいをクローズする社員からも声をかけやすいように体制を整えています。



● 精神保健福祉士を招いた勉強会の実施

精神障がいの社員に対し、周囲の社員が心身に寄り添った行動をしていくため、精神保健福祉士による「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」（厚生労働省主催）を開催し勉強会をおこなっています。参加者は、ともに考えアイデアを提言するなど、職場の全員が協働して働ける環境づくりを支援しています。



勉強会

Foundations of New Value Creation

新たな価値を生む基盤



社会関係資本

当社グループでは、企業理念として「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この遂行のために多様なステークホルダーとの関係を大切にしています。ステークホルダーのみならず、社会課題の解決につながる新しい価値創造をしていくために、お客さまや取引先さま、株主さま、金融機関、地域のみならずすべてのステークホルダーとの双方向の対話を積極的におこないます。そして、強固なパートナーシップを築き上げることを当社グループの経営における重要かつ不可欠なものと位置づけています。

資材調達先

山洋電気グループ

(2024 年度実績)

558 社

22 拠点

調達

■ 調達方針

山洋電気グループは、資材調達基本方針を通じて、取引先のみならず健全で長期的な信頼関係の構築に努めています。取引先のみならず、調達基本方針を通じて人権・差別や労働および環境へ配慮いただくようお願いしています。

資材調達基本方針は、山洋電気グループの生産の一端を担う取引先のみならず、当社の調達基本方針をご理解いただくだけでなく、社会貢献につながる調達活動の推進にご協力いただくことを目的に制定しました。以後、社会環境の変化に応じて、方針内容を改定しながら、取引先のみならず実施いただいています。

資材調達基本方針

1. 国内外の法令および社会規範の遵守
 - (1) 法令を遵守します。
 - (2) 人権を尊重し、あらゆる差別をなくし、児童労働および強制労働を禁止します。
 - (3) 過剰労働時間の削減、労働者の安全と健康の管理、労働団結権の支持を含む労働関連法上のコンプライアンスを徹底し、適切な労働環境を整備します。
2. 環境への配慮
 - (1) 環境負荷の少ない部品材料の調達を推進します。
 - (2) 有害化学物質の管理を徹底します。
 - (3) 気候変動への影響を配慮したエネルギー使用量の削減および温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
 - (4) 環境汚染を低減するために、廃棄物の削減、資源のリサイクルなどに取り組みます。
3. 公平・公正な取引の推進
 - (1) 広く門戸を開放して、公平・公正にサプライヤを選定します。
 - (2) 法令および契約に基づき、対等な立場での誠実な取引を実行します。
 - (3) 必要な情報提供に努め、入手した情報の管理および保護を徹底します。
 - (4) 企業倫理に背く行為を排除します。

山洋電気グループは、上記の方針を、取引先さまとの合同方針として、取り組みを推進しています。

■ 紛争鉱物排除への取り組み

紛争鉱物とは、中央アフリカのコンゴ民主共和国とその隣接国である周辺紛争地域で採掘された鉱物のことを指します。当社グループでは、以下の方針に基づき、紛争鉱物排除に向けた取り組みを進めています。

方針

1. 山洋電気グループは、国際社会の一員としての責務を自覚するとともに内外の諸法令を遵守し、社会的良識をもって行動します。
2. 本問題の対象鉱物は、錫、金、タンタル、タングステン、およびコバルトとします。
3. 当該鉱物を使用している可能性の高い部品材料の仕入先さまに、随時、コンゴ原産鉱物使用の有無および原産地の確認をいたします。
4. コンゴ民主共和国および周辺紛争地域産の鉱物使用の事実が発覚した場合には、直ちに部品材料の購入を中止いたします。
取引先さまにおかれましては、使用の事実、または使用の疑いの可能性が発覚した場合には、直ちに当社購買担当に連絡いただき、指示に従ってください。
5. 上記方針にもかかわらず、当該鉱物は希少金属や貴金属に相当し、さまざまな取引形態や調達ルートがあり、原産国・精錬所・上流商社の特定が困難な場合があります。適切な間隔で再調査をおこなうことにより、確度の高い調査をめざします。

■ 人権への取り組み

私たち山洋電気グループは、「すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」という企業理念のもと、人が幸せに生きるために欠かさない、人が生まれながらにして持っている基本的な権利である人権を尊重する企業としての責任を果たします。そのために、「山洋電気グループ人権方針」を定め、当社グループが掲げる企業行動規範に基づいた、人権に関する最上位の方針として、すべての企業活動における基本とします。

山洋電気グループ
人権方針はこちら



SDGs 推進委員会の設置

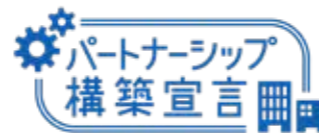
2023年4月1日に、代表取締役会長を委員長とするSDGs推進委員会を設置いたしました。私たちの企業理念である「すべての人々が幸せな社会」とは、SDGsがめざしている持続可能で豊かな社会でもあります。国際社会の共通目標であるSDGsの達成に向けて、今後もグループ全体で取り組んでまいります。



取引先とのコミュニケーション

■ パートナーシップ構築宣言

2021年10月に経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、「パートナーシップ構築宣言」が策定されました。当社もこの趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表いたしました。



本宣言に基づき、当社グループは取引先のみならず、みなさまとの長期的な信頼関係の構築や、サプライチェーン全体の付加価値向上に向けた取り組みを推進しています。

近年、取引慣行の見直しや公正な取引の重要性が高まる中、当社グループは、取引先のみならず、よりよい関係の構築をめざし、定期的なアンケートを通じてご意見を伺い、改善に取り組んでいます。今後も取引先のみならず、協力し、持続可能なサプライチェーンの実現に努めてまいります。

■ グローバル調達

当社グループは、国際的で開かれた調達活動を展開し、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりを進めています。安定した部品供給とコスト競争力の両立をめざし、海外に調達拠点を設置することで、最適地からの調達を推進しています。

また、購買活動と並行して、海外展示会への積極的な参加を通じて、新たな海外サプライヤの開拓にも取り組んでいます。今後も調達拠点のグローバルな拡充を進めることで、さらなる安定調達とコスト削減を実現してまいります。

重要部品の供給が困難となる事態に備え、以下のような取り組みを進めています。

・設計段階でのリスク回避

重要部品の供給が困難になる事態に備え、輸出規制や価格高騰など、国際的な供給制約を受けやすい資材をできるだけ使用しない設計を進めています。

・サプライヤの多様化と可視化

資材調達本部では、国内外のサプライヤの分布をマップ化し、供給網の見える化を進めています。これにより、災害などの緊急時にも迅速に代替調達先を特定できる体制を整えています。

今後は、これまで調達していなかった国・地域からの調達も積極的に検討し、地産地消の考え方を取り入れながら、安定調達と複数国からの購買によるコスト最適化を図ってまいります。

■ サプライヤとの設計改善・コスト最適化の取り組み

当社グループでは、製品開発の初期段階からサプライヤと連携し、部品・材料の共同開発を推進しています。VE (Value Engineering) およびVA (Value Analysis) の手法を活用し、部品選定や設計見直しによるコスト最適化、資源効率の向上と経済性の両立を図っています。さらに、先端技術を活用した製品価値向上の取り組みをグローバルに展開しています。

技術交流の場を通じて、サプライヤから最新技術情報を得るとともに、当社工場の現場を見学いただくことで相互理解を深め、開発の質向上と信頼関係の強化につなげています。これらの活動は、技術力向上と事業成長を促す協働の基盤となっています。

■ 社外との連携によるイノベーションの推進

当社グループでは、企業間の協業を通じた新たなイノベーションの創出や、大学との共同研究を通じて、最先端の知見を取り入れながら、社会課題の解決に資する研究開発に取り組んでいます。

これらの連携により、持続可能な成長をめざしてまいります。

地域社会への取り組み

当社グループでは、地域に根付いた次世代育成の一環として、長野県内の教育機関を中心に、当社社員が学生に向けた講義をおこなう機会を設けています。

例えば、工学を志す学生に対し、サーボシステム製品の開発技術者が、現場の技術を踏まえた講義をおこなうことで、学生にとっては、より技術の世界が身近になり将来の選択肢の広がりにつながります。また、講義を担当する社員にとっても学生に向けての講義は、これまでの経験と能力を発揮できる機会であるとともに、新たな気づきを得られる貴重な成長機会でもあります。

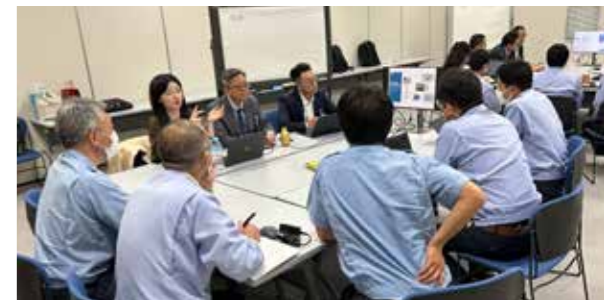
地域社会との知を通じた交流により、当社グループ社員と新しい時代を切り開く世代がともに成長していくことをめざしています。

■ 教育機関での講義実績

2016年～ 長野県工科短期大学校 「制御工学概論」

2023年～ 長野工業高等専門学校 「サーボシステムの基礎」

「サーボシステムの実践編」



サプライヤとの技術交流会



長野工業高等専門学校での授業

サーボシステムの実践編では、プログラミングを通じて実際に製品を動かす、その動作の仕組みを深く理解することを目的としています。

地域とのパートナーシップを築く 山洋電気(成都) 貿易有限公司

2024年5月、山洋電気グループは中国・成都に新たな法人を設立しました。これにより、ステークホルダーとの関係強化や信頼構築が進んでいます。成都法人の役割と今後の展望について、現地法人社長の言葉とともに紹介します。

■ お客さま満足度を高め、地域に根付く山洋電気ブランドへ

当社は、地域の代理店やお客さまと直接取引をおこなうことで、ご要望に迅速に対応するサービス体制を構築しています。

また、新製品情報の提供や交流会の開催を通じて、質の高いカスタマーサービスを展開し、お客さま満足度の向上を図ることで、業績の拡大をめざします。

さらに、カスタマイズによってお客さまの装置に付加価値を提供し、中国西部および華中エリアにおける山洋電気ブランドの浸透を推進してまいります。

■ 今後の展望

社員が一丸となって以下の取り組みを進め、中国西部の有力産業のひとつである医療分野において、山洋電気ブランドをお客さまに選ばれ続けるブランドとして確立することをめざしています。

・代理店やお客さまとのコミュニケーションを密にし、信頼関係を強化すること

・お客さまのニーズに応じた、付加価値の高い製品を提案・販売すること

・社員の育成を通じて、仕事による自己実現を図ること

これらの取り組みに加え、安定した経営体制と収益基盤の構築を通じて、グループ全体の持続的な成長と発展に貢献してまいります。



山洋電気(成都) 貿易有限公司
董事總經理

孫 玉霞

山洋電気グループの社会貢献活動

当社グループでは、社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るために、社会貢献活動をおこなっています。これらの活動は、SDGs推進委員会の呼びかけに応じ、グループ各社の社員が主体的に取り組んでいます。



山洋電気貿易(深圳)有限公司

■ 海岸清掃
地域の海岸(深圳西涌)でゴミ拾いをおこないました。



上海山洋電気技术有限公司

■ 古着の寄付
福祉施設の子供やその家族向けに、社員から収集した古着を梱包して施設まで届けました。



山洋電気テクノサービス株式会社

■ 地域交流と体験学習
上田地域の小学生やその父母向けに、工場見学や冷却ファンのものづくり体験などを実施しました。



山洋電気ITソリューション株式会社

■ 食品の寄付
上田市社会福祉協議会が主催する「フードドライブ事業」に参画し、社員から募った食料品を寄付することで、食品ロスの削減と食料支援に貢献しました。



山洋電気(香港)有限公司

■ 学生支援
香港中文大学專業進修理学院の学生向けに、進路などに関するアドバイスや社会人になるためのサポートをするプログラムへ参加しました。



SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

■ 高齢者施設への支援
施設へ訪問し、食事・医薬品など日用必需品の支援のほか、社員が準備した歌やダンス・レクリエーションを一緒におこないました。



SANYO DENKI CO.,LTD. Jakarta Representative Office

■ マングローブの保護
海洋浸食を防ぐため、マングローブの苗を植えました。



台湾山洋電気股份有限公司

■ 現地代理店との交流
代理店との意見交換の場を設け、代理店同士も含む関係強化に取り組みました。



山洋工業株式会社

■ 地域交流と植栽
営業所の近くにある通りの環境美化を地域の方々とおこないました。



SANYO DENKI AMERICA, INC.

■ フードロス
ロサンゼルス地域のフードバンクでの食品の梱包イベントに参加しました。

その他

世界各国で、サプライヤや地域との交流会、チャリティー活動をおこなっています。



SANYO DENKI EUROPE S.A.
■ 本の寄付



SANYO DENKI GERMANY GmbH
■ 生活困窮者への支援



SANYO DENKI CO.,LTD. Singapore Branch
■ 生活困窮者への支援



SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.
■ 障がい者施設への支援



山洋電気(上海)貿易有限公司
■ 障がい者施設への支援



山洋電気(天津)貿易有限公司
■ ステークホルダーとの交流



中山市山洋電気有限公司
■ ステークホルダーとの交流



山洋電気(成都)貿易有限公司
■ 地域清掃



山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司
■ 地域清掃



SANYO DENKI KOREA CO., LTD.
■ 地域清掃

役員紹介

Directors 取締役

(2025年6月現在)

* 執行役員を兼務しています。



代表取締役
会長

山本 茂生

*

1950年12月1日生
1983年4月 当社入社
1987年6月 当社取締役
1991年6月 当社常務取締役
1994年6月 当社代表取締役社長
1999年6月 当社代表取締役(現任)
当社社長・執行役員
2020年6月 当社会長・執行役員(現任)



代表取締役
社長

児玉 展全

*

1954年12月22日生
1978年4月 当社入社
2002年4月 当社クーリングシステム事業部事業部長
2002年6月 当社執行役員
2003年7月 当社常務執行役員
当社サーボシステム事業部事業部長
当社取締役
2004年6月 当社パワーステム事業部事業部長
2006年5月 当社専務執行役員
2014年4月 当社代表取締役(現任)
2018年4月 当社副社長・執行役員
2020年6月 当社社長・執行役員(現任)



取締役
専務執行役員
カンパニー統括
殻を破る活動担当
財務担当

中山 千裕

*

1965年9月4日生
1988年4月 当社入社
2008年4月 当社クーリングシステム事業部生産部部長
2010年4月 当社パワーステム事業部生産部部長
2016年4月 当社執行役員
当社クーリングシステム事業部事業部長
2018年1月 当社パワーステム事業部副事業部長
2018年10月 当社常務執行役員
2019年6月 当社取締役(現任)
2020年4月 当社専務執行役員(現任)



取締役
専務執行役員
営業部門統括
グループ会社担当

松本 吉正

*

1960年1月12日生
1983年4月 当社入社
2000年4月 当社海外営業部部長
2004年4月 当社執行役員
2009年2月 当社営業本部部長
2009年4月 当社常務執行役員
2011年6月 当社取締役(現任)
2018年11月 当社常務執行役員
2023年4月 当社専務執行役員(現任)



社外取締役
栗原 慎

1954年7月18日生
1978年4月 東洋ラジエーター株式会社(現株式会社ティアド)入社
1985年5月 テーセル機器株式会社(現株式会社ヴァレオジャパン)入社
2007年5月 シスコ株式会社(現コムコ株式会社)執行役員
2010年12月 TI Automotive Japan 株式会社 工場長
2020年8月 同社代表取締役社長(現任) ※
2021年6月 当社社外取締役(現任)

※ 2025年7月31日に退任



社外取締役
三宅 雄大

1974年6月24日生
2006年10月 弁護士登録(東京弁護士会)
2006年10月 三宅法律事務所(現三宅刈野法律事務所)入所(現任)
2023年6月 当社社外取締役(現任)
2024年6月 飯野海運株式会社 社外監査役(現任)



社外取締役
宮城 典子

1962年6月28日生
1985年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社
2012年4月 同社本郷・茗荷谷エリア営業第二部長
2013年4月 同社茗荷谷支店 支店統括部長
2013年10月 株式会社りそなホールディングス
人材サービス部ダイバーシティ推進室長
株式会社りそな銀行 人材育成部長
株式会社埼玉りそな銀行 常勤監査役
同社取締役監査等委員
りそなビジネスサービス株式会社 専務取締役
当社社外監査役
2022年4月 当社社外監査役(常勤)
2022年6月 株式会社日本政策金融公庫 社外監査役(現任)
2025年6月 当社社外取締役(現任)
株式会社ピー・エム・エル 社外取締役監査等委員(現任)

Operating Officers 執行役員



常務執行役員
品質管理担当
営業本部本部長
平田 達也



常務執行役員
品質管理担当
サンエースカンパニー
カンパニー社長
内堀 康一



常務執行役員
管理部門統括
中期事業担当
岩山 昌樹



執行役員
技術開発担当
エレクトロニクスカンパニー
カンパニー社長
小野 寺 悟



執行役員
営業本部副本部長
新規市場開発担当
坂本 次郎



執行役員
山洋工業株式会社
代表取締役社長
山本 一郎



執行役員
生産技術担当
モーションカンパニー
カンパニー社長
小林 美範



執行役員
資材調達本部本部長
資材調達本部国際調達部長
原 幸一



執行役員
エレクトロニクスカンパニー
カンパニー副社長
技術開発担当
モーションカンパニー
カンパニー副社長
技術開発担当
成沢 康敬

Audit & Supervisory Board 監査役



監査役
塚田 明

1957年12月21日生
2001年5月 当社入社
2005年4月 当社財務部部長
2007年4月 当社執行役員財務担当 当社財務第一部長
2012年4月 当社理事
2012年7月 当社広報部部長
2021年4月 当社財務第一部長
2024年4月 当社理事
2024年6月 当社監査役(常勤)(現任)



社外監査役
小林 正文

1957年1月21日生
1980年4月 日本電気株式会社入社
2004年4月 埼玉日本電気株式会社 資材部資材部長
2008年4月 日本電気株式会社
モバイルターミナルビジネスユニット企画本部資材部長
同社ソリューション資材部統括マネージャー
2010年4月 NEC パーチェシングサービス株式会社
2011年6月 (現 NEC ビジネスインテリジェンス株式会社) 監査役
2014年4月 NEC マネジメントパートナー株式会社
2023年6月 (現 NEC ビジネスインテリジェンス株式会社) 監査役
当社社外監査役(常勤)(現任)



社外監査役
山田 隆文

1957年1月11日生
1980年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行
2007年10月 前澤化成工業株式会社入社
2007年10月 同社総務部経営補佐担当部長
2008年1月 共和成型株式会社(現株式会社新潟成型) 監査役
2008年4月 前澤化成工業株式会社 経営企画部長
2010年6月 同社執行役員管理本部経営企画部長
2015年6月 同社執行役員管理本部経理部長
2017年6月 同社常勤監査役
2024年6月 当社社外監査役(現任)



社外監査役
古沢 暢子

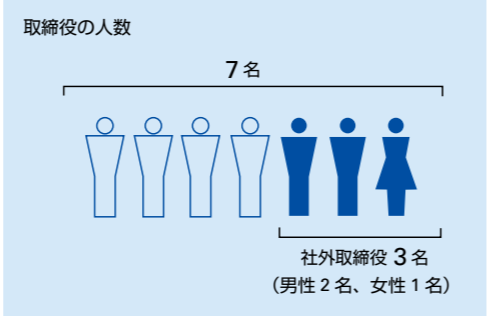
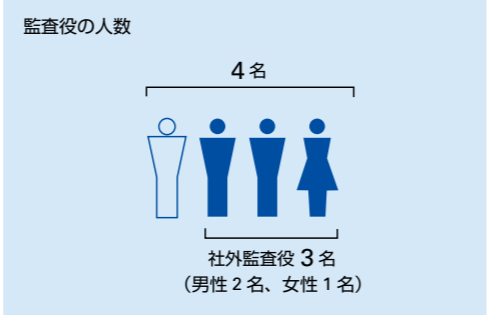
1978年5月28日生
2001年4月 カトーレック株式会社入社
2003年12月 田尻会計事務所(現税理士法人田尻会計)入所
2016年3月 税理士登録
2021年1月 田尻会計事務所(現税理士法人田尻会計)所長代理(現任)
2025年6月 当社社外監査役(現任)

基本方針

当社グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策としています。

また、会社の存在価値を高めることをめざし、企業理念「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この企業理念遂行のため各ステークホルダーの立場を尊重します。

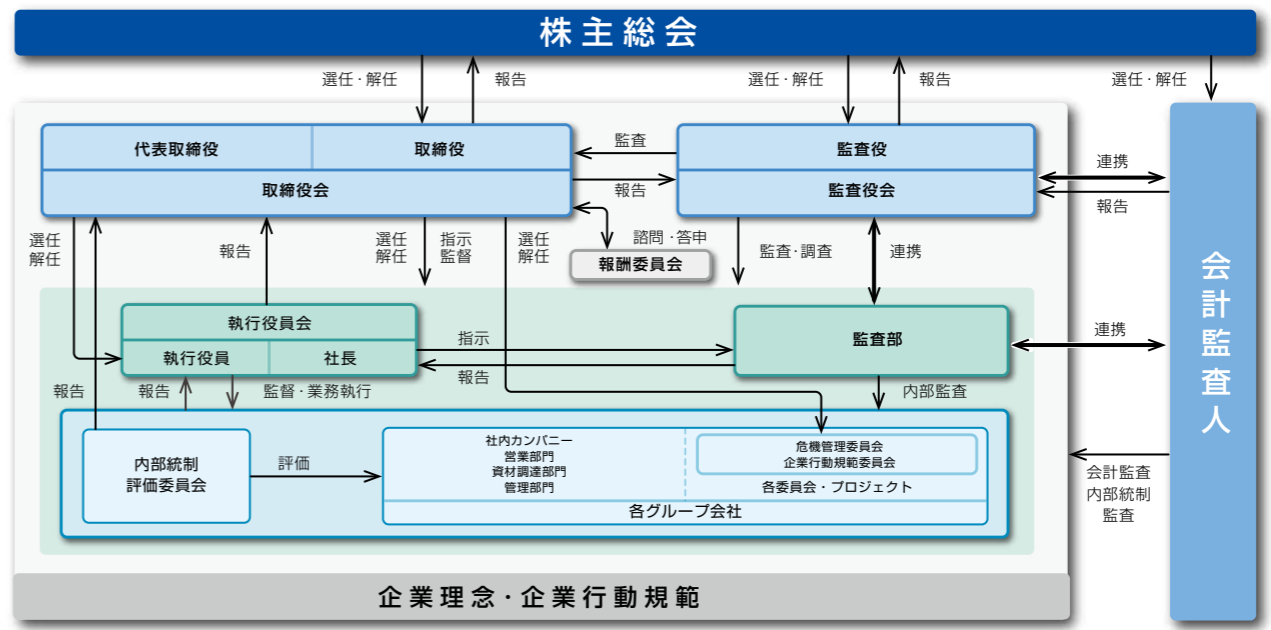
コーポレート・ガバナンス体制一覧

機関形態	監査役会設置会社	
取締役 取締役会	取締役の人数：7名（うち社外3名） 取締役の任期：2年 取締役会の開催回数：13回	 <p>取締役の人数 7名 社外取締役 3名 (男性 2名、女性 1名)</p>
監査役 監査役会	監査役の人数：4名（うち社外3名） 監査役の任期：4年 監査役会の開催回数：20回	 <p>監査役の人数 4名 社外監査役 3名 (男性 2名、女性 1名)</p>
執行役員制度の採用	あり	
取締役会の 任意諮問委員会	報酬委員会	
会計監査人	EY 新日本有限責任監査法人	

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

	1999	2007	2015	2018	2021	2022
監督機能の強化	社外取締役の導入	社外取締役を2名に増員	社外取締役を 1/3 以上選任			
業務執行の明確化・迅速化	執行役員制度の導入					
コーポレート・ガバナンスの高度化	コーポレート・ガバナンス基本方針の策定					
経営判断の客観性・透明性の確保	報酬委員会を設置					

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

職務の執行を組織的に的確かつ迅速におこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

監査役会

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。

監査部

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。

報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役を除く社内取締役1名、独立社外取締役3名からなり、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員の報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申します。

内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

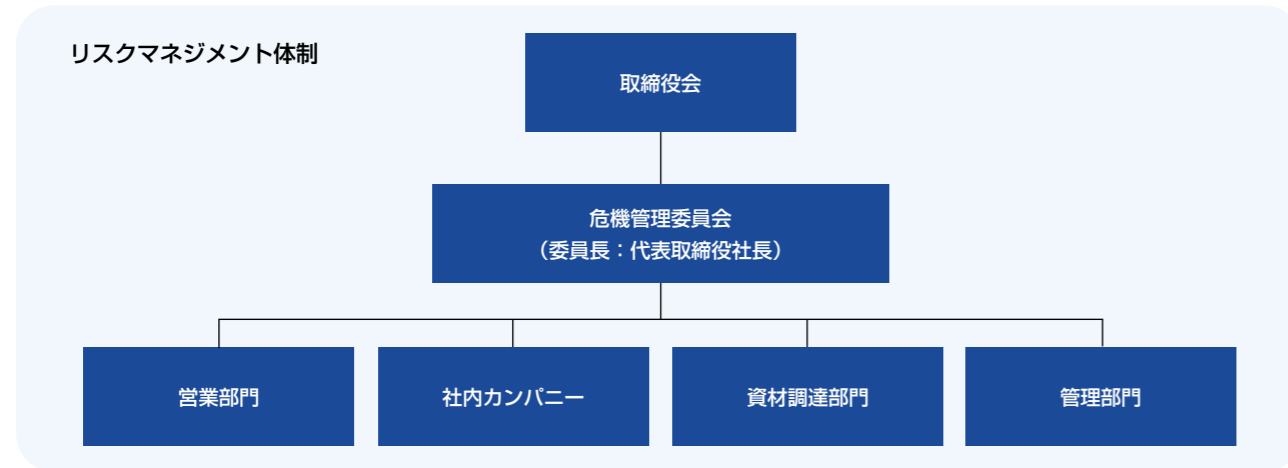
企業行動規範委員会

取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

リスク管理体制

当社グループは、事業活動に関するリスクについて情報収集し、執行役員会および取締役会でモニタリングしています。さらに、可能性のあるリスクに対して適切に対処するために、危機管理規定を策定し、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置しています。危機管理委員会では、リスク管理体制の整備、リスク管理教育の計画と推進、およびリスク発生時の対応などを実施しています。

これらのリスク管理の状況は、執行役員会および取締役会に報告され、適切なリスク対策が取れる体制を整えています。また、必要に応じて対策本部やプロジェクトを立ち上げ、リスクが顕在化した際の影響を最小限にするための活動をおこなっています。



危機管理委員会

取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに、危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

リスクの具体例とその対応策

リスクの分類	リスクの内容	対策方針
景気変動のリスク	国内外の景気低迷により、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの業界の設備投資が抑制されると、受注が減少するリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い分野の販売市場の開拓 ● グローバルな事業展開 ● 事業構造の強化
急速な技術革新のリスク	当社グループは急速な技術革新や顧客ニーズの変化に直面しています。既存製品やサービスの陳腐化が進み、競合他社に対する優位性が損なわれるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発活動の充実 ● 生産技術の向上 ● 生産活動の効率化 ● 品質管理の徹底
グローバル展開におけるリスク	当社グループは「グローバル化」を中期経営計画の一環として推進していますが、海外市場で事業を拡大する際には、地政学的要因、言語、習慣、法制、税制などの規制による潜在的なリスクが存在します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな事業地域における現地調査 ● 事業展開後の地域情勢のモニタリング
ガバナンス体制のリスク	事業環境や社会環境の急速な変化などにより、ガバナンス体制の機能が低下するリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営の透明性の確保 ● 経営環境の変化に迅速に対処できる体制の構築
情報システムのリスク	当社グループは重要な情報や個人情報を保有しており、サイバー攻撃やインフラ障害などによりデータの消滅、改竄、漏洩、システムダウンなどが発生する可能性があります。その結果として、関係者への補償、社会的信用の失墜といった状況に陥るリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報管理の徹底 ● 定期的な社員教育 ● サイバー攻撃対策 ● ITガバナンスの強化

リスクの分類	リスクの内容	対策方針
雇用のリスク	将来において、有能な人材の獲得競争が激化し、今後、現有的人材の維持、能力のある人材の増員ができなくなるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様性の尊重 ● 個々の専門性を活かせる組織体制の構築 ● 体系的かつ継続的な教育訓練
自然災害のリスク	各国事業拠点において巨大台風、地震、洪水、火山噴火などの自然災害や感染症流行が発生すると、社員や施設が被災し、生産や出荷が遅延する可能性があります。また、インフラの寸断やサプライチェーンの混乱により、部品の供給不足や物流の停滞、市場の混乱が生じるリスクもあります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 危機管理委員会の設置 ● 社員安否確認システムの運用 ● 防災計画や事業継続計画の策定
知的財産のリスク	他社の知的財産権を侵害しているとみなされ、製品の開発やサービスの提供に支障が出たり、損害賠償を請求されるといったリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術使用時の十分な調査 ● 競合他社に対する優位性を保つための知的財産権の保有
製造物責任のリスク	当社グループの製品やサービスに欠陥が生じた場合、賠償責任や対処のための費用が発生するリスクがあります。またこれにより、社会的な信用を失墜する事態となる可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 厳格な品質管理体制の構築
調達リスク	当社グループは、日本および海外から多くの部品や原材料を調達しており、予測の範囲を超える市況変動があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達先の分散 ● 製品設計の変更 ● 代替部品の評価 ● 社内生産への切り替え
為替リスク	連結財務諸表作成時に各会計年度の平均レートを用いて円換算するため、為替レートの変動によって換算後の価値が変動する可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 外貨建資産・負債のバランスを考慮した部品・原材料の調達および販売活動
人権リスク	サプライチェーン上の予期せぬ事態により、人権問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「山洋電気グループ人権方針」を制定し、人権尊重の取り組みを推進

取締役および監査役の選任基準

当社の取締役の人数は、定款で10名以内と定めています。その人選においては、各事業分野に精通した人物や、法務・会計・経営に関する知見を有する人物を選任することにより、知識・経験・能力のバランスと多様性を確保しています。

なお、取締役に求められる要件は様ではなく、選任に関する方針は固定されるべきではないと考えています。

(2025年6月19日現在)

社外役員の状況	独立役員	兼職の状況	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数	報酬委員会 出席回数
社外取締役 栗原 慎	●	TI Automotive Japan 株式会社 代表取締役社長 (※1)	13/13 回 100%	-	12/12 回 100%
社外取締役 三宅 雄大	●	弁護士 飯野海運株式会社 社外監査役	13/13 回 100%	-	12/12 回 100%
社外取締役 宮城 典子	●	株式会社日本政策金融公庫 社外監査役 株式会社ビー・エム・エル 社外取締役 監査等委員 (※2)	13/13 回 100%	19/20 回 95%	12/12 回 100%
社外監査役 小林 正文	●	-	13/13 回 100%	20/20 回 100%	-
社外監査役 山田 隆文	●	-	10/10 回 100%	14/14 回 100%	-
社外監査役 古沢 暢子	●	税理士	新任のため 実績なし	新任のため 実績なし	-

※ 取締役会、監査役会、報酬委員会の各出席回数は、2024年度実績

(※1) 2025年7月31日退任 (※2) 2025年6月27日就任

<社外役員の独立性判断基準および資質>

社外取締役および社外監査役の独立性については、東京証券取引所が定める独立性基準を当社の基準とし、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

報酬委員会

<委員の構成>

委員長：宮城 典子（独立社外取締役）

委員：松本 吉正（取締役）

栗原 慎（独立社外取締役）

三宅 雄大（独立社外取締役）

<活動状況>

報酬委員会は2024年4月～2025年3月にかけて12回開催され、以下の内容について取締役会からの諮問を受けて審議し、答申しました。

①取締役の報酬の決定方針

②取締役、執行役員およびグループ会社経営層の報酬

役員報酬

取締役の報酬の決定方針

当社は以下のとおり、取締役の報酬の決定方針を、報酬委員会への諮問と答申を経て取締役会で決議しています。

取締役の報酬は、任意設置の報酬委員会に取締役会から諮問し、その答申を受けて取締役会にて決定されます。

取締役の報酬は、定額報酬としての月例報酬と、業績に連動した業績連動報酬、非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬の要素があり、定額報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の合計額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内で決定されその算定にあたっては、おおむね以下によります。

定額報酬

執行役員を兼務している取締役の場合には担当任務における責任の度合いにより、執行役員を兼務していない取締役の場合には経営全般への関与の度合いにより、それぞれ決定されます。

業績連動報酬

前年度の連結会社全体の業績、および取締役各人の成果の度合いにより、各人の月例報酬の1か月分の0倍からおおむね5倍（年間）の範囲内で決定されます。

非金銭報酬

社外取締役を除く取締役に対して譲渡制限付株式を付与します。割当株式数は、「譲渡制限付株式報酬規定」に基づき各人の月例報酬1か月分の3倍[※]を基礎として算出されます。譲渡制限の解除は、対象取締役が正当な理由により当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位をも退任または退職した時点とします。なお、取締役がその在任中に会社に対して損害を与えた場合などには、当社が本割当株式の全部または一部を当然に無償で取得します。

対象取締役の定額報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の割合については、健全なインセンティブとして機能するよう適切な支給割合を決定します。

なお、経営監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、定額報酬のみを支払うこととします。

※2025年7月16日取締役会決議による

2024 年度の実績

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	233	157	50	26	4
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	2
社外取締役	50	50	-	-	3
社外監査役	33	33	-	-	3

コンプライアンスの実践

当社グループでは、コンプライアンスの実践をグループ経営の重要課題の一つと位置づけ、その推進に努めています。グループ共通の『企業行動規範』において、「法令順守」「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不正な取引方法の排除」「インサイダー取引の禁止」「贈答・接待」「公的機関への贈答・接待の禁止」「政治活動の排除」「市場競争妨害の防止」等に関する定義・行動指針を定め、すべての社員を対象とした教育プログラムに組み込んでいます。これにより、健全な経営環境を確保することに注力しています。

10年間の主要財務データ

国際会計基準 (IFRS)

連結

単位：百万円

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経営成績：										
売上収益.....	80,282	74,798	89,188	84,678	70,706	77,506	101,123	120,803	112,904	97,847
売上原価.....	61,975	57,022	66,284	63,662	56,757	60,469	75,524	89,586	84,001	72,721
販売費及び一般管理費.....	13,098	12,469	14,237	14,596	13,052	12,416	14,744	17,896	17,911	17,760
営業利益.....	5,432	5,414	8,784	6,590	1,043	4,830	10,971	13,421	11,811	7,936
税引前当期利益.....	5,268	5,332	8,540	6,890	986	4,996	11,787	14,226	13,323	8,003
親会社の所有者に帰属する当期利益.....	3,738	4,031	6,415	4,983	426	3,942	9,015	11,410	10,477	5,637
当期包括利益.....	492	5,259	7,212	4,032	△ 1,014	8,758	11,606	14,037	19,948	4,735
EBITDA (*1).....	8,566	8,685	12,323	10,748	6,267	10,260	16,622	19,436	17,652	13,896
設備投資.....	2,480	1,962	8,044	6,052	4,156	3,100	3,460	3,302	6,748	2,345
減価償却.....	3,133	3,270	3,538	4,157	5,223	5,429	5,651	6,014	5,841	5,959
研究開発費.....	2,495	2,215	2,965	2,976	3,089	2,984	3,211	3,477	3,544	3,455
営業キャッシュ・フロー.....	4,930	6,571	5,797	3,058	8,728	4,959	8,234	8,258	21,452	15,788
投資キャッシュ・フロー.....	△ 2,862	△ 2,825	△ 6,770	△ 8,164	△ 5,330	△ 4,294	△ 4,826	△ 4,422	△ 6,466	△ 3,734
財務キャッシュ・フロー.....	△ 1,971	△ 2,626	422	3,682	△ 1,113	10	△ 622	△ 2,675	△ 10,666	△ 9,690
フリー・キャッシュ・フロー.....	2,068	3,746	△ 972	△ 5,106	3,398	665	3,407	3,836	14,986	12,053

財政状況 会計年度末：

資産合計.....	88,700	93,156	107,631	106,304	106,103	113,962	128,667	143,871	150,688	145,628
資本合計.....	53,420	57,054	62,135	64,832	62,541	70,387	80,655	93,217	110,373	113,347
流動資産.....	55,376	58,143	66,738	63,595	61,915	68,730	84,253	99,660	96,958	94,862
流動負債.....	27,481	28,610	34,849	27,991	28,181	30,254	36,176	41,168	30,137	23,533
有利子負債.....	8,069	7,192	9,834	14,996	15,737	17,265	18,847	18,598	11,919	4,801
現金及び現金同等物.....	12,743	13,766	13,182	11,693	13,642	14,848	18,778	20,548	26,687	28,898
発行済み株式数 (株).....	64,860,935	64,860,935	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187	12,972,187

1株当たり情報 (円) (*2,3)：

基本的1株当たり当期利益.....	301.00	329.25	526.89	411.66	35.22	325.70	744.94	942.91	867.52	472.79
配当金.....	18	18	65	110	90	90	115	135	145	165
1株当たり親会社所有者帰属持分.....	4,300.44	4,665.35	5,132.20	5,355.20	5,166.39	5,814.95	6,663.82	7,695.26	9,258.58	9,504.59

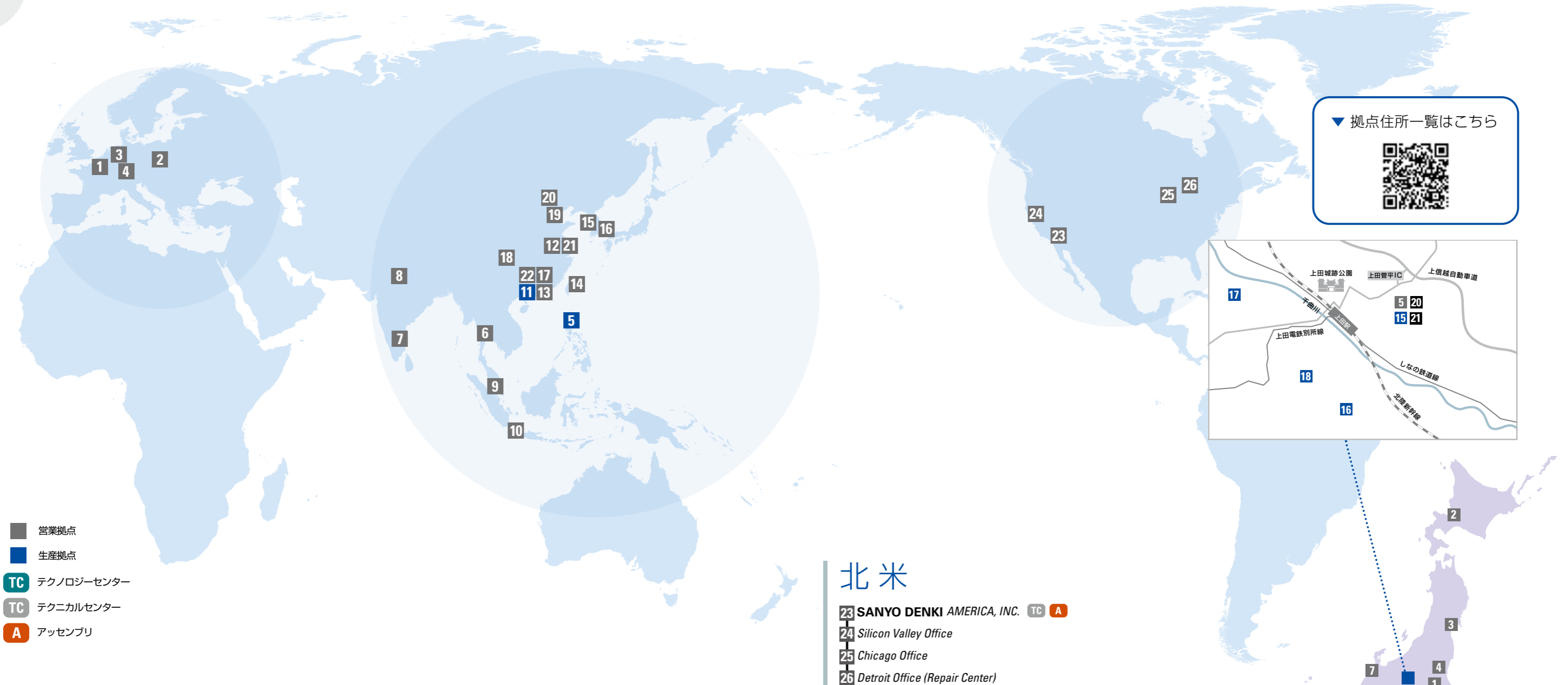
財務指標 (%)：

親会社所有者帰属持分比率.....	60.2	61.2	57.7	61.0	58.9	61.8	62.7	64.8	73.2	77.8
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率).....	7.0	7.3	10.8	7.9	0.7	5.9	11.9	13.1	10.3	5.0

(*1) EBITDA (償却前営業利益) = 営業利益 + 減価償却費

2. 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、2015年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

3. 2017年度の配当金は、中間配当額10円と期末配当額55円 (株式併合後) の合計です。株式併合後の基準で換算した場合、中間配当額は50円、年間配当金は105円となります。



- 営業拠点
- 生産拠点
- TC テクノロジーセンター
- TC テクニカルセンター
- A アッセンブリ

ヨーロッパ

- 1 SANYO DENKI EUROPE S.A. TC A
- 2 Poland Branch
- 3 SANYO DENKI GERMANY GmbH TC
- 4 Munich Branch

東南アジア

- 5 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. TC
- 6 SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. TC
- 7 SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED
- 8 New Delhi Office
- 9 SANYO DENKI CO.,LTD. Singapore Branch TC
- 10 SANYO DENKI CO.,LTD. Jakarta Representative Office

東アジア

- 11 SANYO DENKI (Zhongshan) CO., LTD.
- 12 SANYO DENKI SHANGHAI CO., LTD. TC
- 13 SANYO DENKI (H.K.) CO., LIMITED
- 14 SANYO DENKI TAIWAN CO., LTD. TC
- 15 SANYO DENKI KOREA CO., LTD. TC
- 16 Busan Branch
- 17 SANYO DENKI (Shenzhen) CO., LTD. TC
- 18 SANYO DENKI (Chengdu) CO., LTD.
- 19 SANYO DENKI (Tianjin) CO., LTD. TC
- 20 Beijing Branch
- 21 SANYO DENKI ENGINEERING (Shanghai) CO., LTD.
- 22 SANYO DENKI ENGINEERING (Shenzhen) CO., LTD. A

北米

- 23 SANYO DENKI AMERICA, INC. TC A
- 24 Silicon Valley Office
- 25 Chicago Office
- 26 Detroit Office (Repair Center)

日本

- SANYO DENKI CO., LTD.
- 1 本社
 - 2 札幌支店
 - 3 仙台支店
 - 4 宇都宮支店
 - 5 上田支店
 - 6 甲府支店
 - 7 金沢支店
 - 8 浜松支店
 - 9 刈谷支店
 - 10 名古屋支店
 - 11 京都支店
 - 12 大阪支店 TC
 - 13 広島支店
 - 14 福岡支店
 - 15 神川工場
 - 16 富士山工場
 - 17 築地工場
 - 18 テクノロジーセンター TC
 - 19 SANYO KOGYO CO., LTD.
 - 20 SANYO DENKI Techno Service CO., LTD.
 - 21 SANYO DENKI IT Solution Co., LTD.

主な生産拠点

山洋電気株式会社

長野県 上田市

かんがわ
神川工場

【敷地面積】 67,140m²
【社員数】 634名
ISO9001、ISO14001

【主要製品】

モータ

大規模な自動化生産ラインを設置し、SANMOTIONのモータを一貫生産しています。また、太陽光発電設備や雨水処理施設などを設置し、再生エネルギーを活用しています。



ふじやま
富士山工場

【敷地面積】 95,632m²
【社員数】 452名
ISO9001、ISO14001

【主要製品】
 ファン
 San Ace オプション
 パワーコンディショナ
 UPS
 自家発電装置
 ドライバ/アンプ
 コントローラ

効率のよい自動化生産ラインにより、San Ace、SANUPS、SANMOTION製品を生産しています。太陽光発電設備を設置し、再生エネルギーを活用しています。



ついで
築地工場






【敷地面積】 11,517m²
ISO9001



SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

フィリピン スービック経済特別区

【敷地面積】 61,114m²
【社員数】 1,228名
ISO9001、ISO14001、ISO45001

【主要製品】
 ファン
 パワーコンディショナ
 UPS
 モータ
 アンプ

敷地内に4つの工場棟と、研究・開発を担うテクノロジーセンターを有し、San Ace、SANUPS、SANMOTION製品を開発・生産しています。



第1工場・第2工場



第3工場




第4工場



SANYO DENKI (Zhongshan) CO., LTD.

中国 中山市

【敷地面積】 2,110m²
【社員数】 38名
ISO9001、ISO14001、OHSAS18001

【主要製品】
 San Ace オプション

中山市山洋电气有限公司は、2011年に設立されました。ファン用オプションのフィンガードの生産拠点です。



アッセンブリ拠点

世界中のお客さまにスピーディに製品をお届けするために、各国にアッセンブリ機能を備えています。
SANYO DENKI ENGINEERING (Shenzhen) CO., LTD. / SANYO DENKI AMERICA, INC. / SANYO DENKI EUROPE S.A.

山洋電気株式会社

長野県 上田市

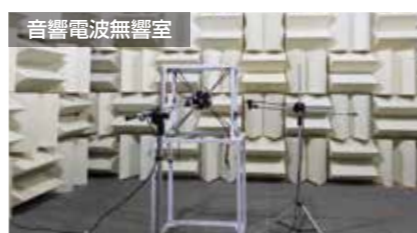
[敷地面積] 44,926m²
[社員数] 341名
ISO9001、ISO14001

研究・開発拠点として1997年に開設しました。日本とフィリピンの生産拠点と連携し、最先端技術を用いた製品開発をおこなっています。



SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

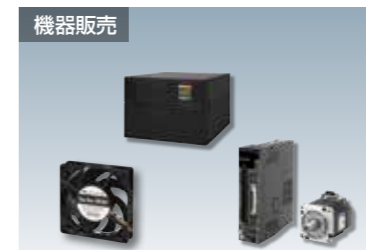
フィリピン スービック経済特別区



山洋工業株式会社

山洋工業株式会社は1944年に設立され、2009年7月に山洋電気のグループ会社になりました。電子・電気機器の販売や、産業用制御システムの企画・設計から工事・メンテナンスまでをおこなうエンジニアリング商社として、幅広いビジネスを展開しています。

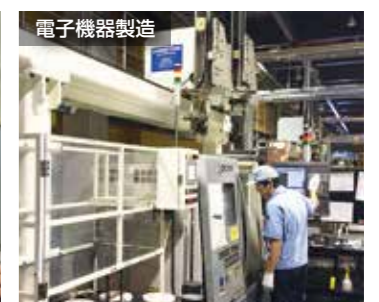
社員数：106名
本社：東京都目黒区
営業所：東京/神奈川/栃木/長野/大阪/広島
主な事業：産業用電気機器、制御機器および電気材料の商品販売と電気工事



山洋電気テクノサービス株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社は、1999年に、山洋電気のグループ会社として設立され、山洋電気グループの生産活動とサービスの一翼を担っています。

社員数：603名
ISO9001、ISO14001
本社：長野県上田市
主な事業：電子機器製造・修理・メンテナンス、フィールドサービス、物流サービス、施設メンテナンス、リサイクル、太陽光発電、自動車整備、保険代理業務など



山洋電気ITソリューション株式会社

山洋電気ITソリューション株式会社は、当社グループが事業運営の中で培ってきたシステム開発ノウハウとITネットワークを活用し、グループ全体のIT運用を統括することを目的として2021年4月に設立されました。

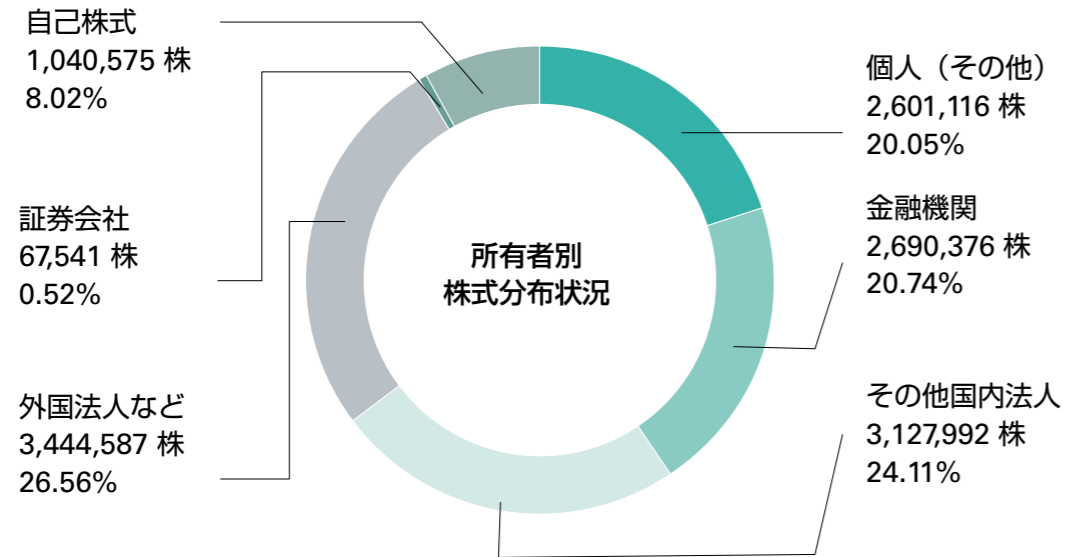
本社：長野県上田市
主な事業：当社グループ事業に関する各種システムの開発と運用、グループ全体のネットワーク・セキュリティの管理、保守業務、IT全般に関する企画・開発およびコンサルティング業務など

※社員数は2025年3月31日現在

株式情報

(2025年3月31日現在)

発行済株式総数	12,972,187 株
株主数	3,394 名
定時株主総会	毎年4月1日から起算し3ヶ月以内
配当受領株主確定日	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100 株



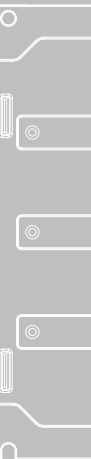
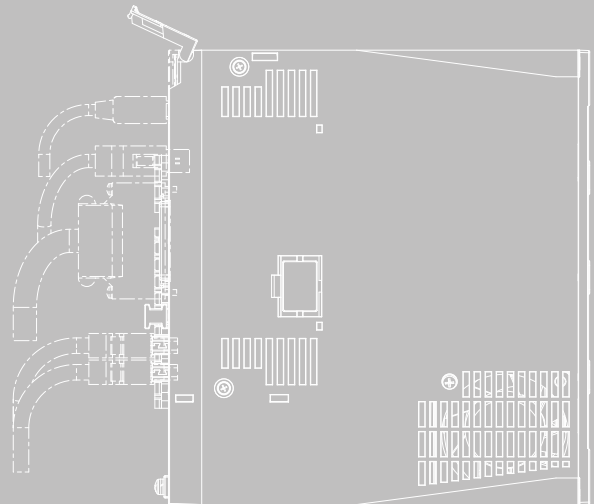
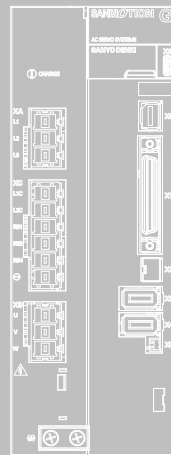
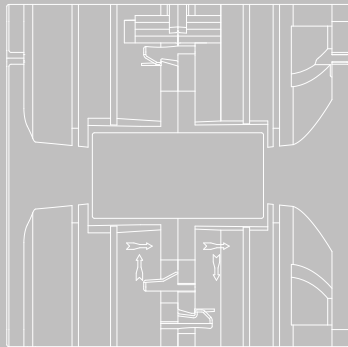
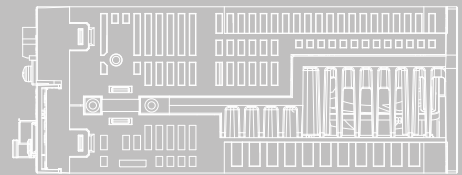
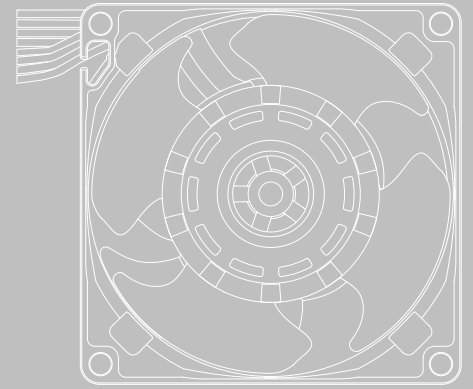
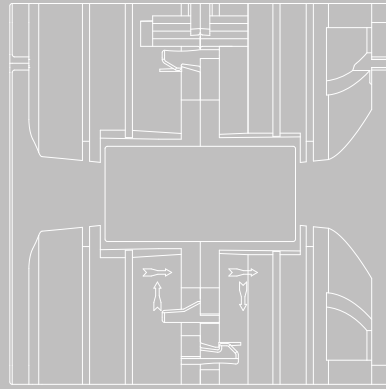
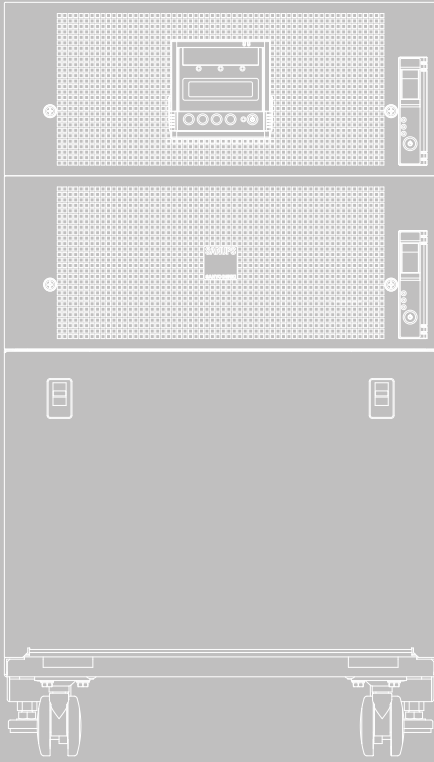
大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,192	9.99
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	1,140	9.55
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	469	3.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	356	2.99
山洋開発株式会社	318	2.67
日本生命保険相互会社	298	2.50
GOVERNMENT OF NORWAY	285	2.39
株式会社みずほ銀行	227	1.91
三井住友信託銀行株式会社	202	1.70

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,040,575株)を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

創業	1927年8月
設立	1936年12月
資本金	99億円(2025年3月31日現在)
連結売上収益	978億円(2025年3月期)
代表者	代表取締役会長 山本茂生
	代表取締役社長 児玉展全
社員数	山洋電気グループ3,646名(2025年3月31日現在)
本社	東京都豊島区南大塚3-33-1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6516



SANYO DENKI CO., LTD.

<https://www.sanyodenki.co.jp/>

